

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 5 月 1 日
(第94期) 至 昭和 36 年 10 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 1 月 30 日

会 社 名 日本セメント株式会社

英 訳 名 Nihon Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 井 上 英 熙®

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町 1 丁目 4 番地

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町 1 丁目 4 番地

電 話 番 号 東京 (201) 大代表 1731

連 絡 者 経理課長 市 村 圭 一

公認会計士の監査証明

氏 名 太 田 哲 三

氏 名 山 本 優 枝

監査証明に関する事項

「経理の状況」の監査報告書記載の通り監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所 在 地
東 京	証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
大 阪	〃	大阪市東区北浜 2 の 1
名 古 屋	〃	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3
京 都	〃	京都市中京区東洞院通錦小路南入阪東屋町 661
神 戸	〃	神戸市生田区播磨町 49
広 島	〃	広島市下柳町 23
福 岡	〃	福岡市天神町 55
新 潟	〃	新潟市上大川前通十番町 1915
札 幌	〃	札幌市南二条西 4 の 12

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。
- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当たっては、脚注事項についても注意を要します。
- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正元年10月7日(設立), 大正元年10月15日(登記)

(2) 会 社 の 目 的

- 1 セメントの製造並びに販売
- 2 セメントを使用する製品及び工事材料の製造並びに販売
- 3 石灰石の採取並びに販売
- 4 鋼材の製造加工並びに販売
- 5 前記各号の事業に付帯し、又は関連する他の事業
当会社は法令に抵触しない限り他の事業に投資し、又は会社設立の発起人となることができる。

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 5,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 200,000,000 株 発行済株式総数 100,000,000 株

発 行 済 株 式

記名, 無記名の別及 び額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 ・ 額 面	普 通	100,000,000株	50円	東京, 大阪, 名古屋, 京都, 神戸, 広島, 福岡, 新潟, 札幌各証券取引所	

(5) 株 式 の 状 況

(a) 所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 1,679 株

所 有 者 別

(昭和36年10月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 106	人 161	人 245	人 188	人 58,862	人 59,562
所有株式数(イ)	株 —	株 35,498,610	株 1,403,751	株 2,897,274	株 538,747	株 59,661,618	株 100,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 35.5	% 1.4	% 2.9	% 0.5	% 59.7	% 100.0

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 74	人 34	人 315	人 740	人 26,793
所有株式数(ハ)	株 37,355,829	株 2,220,223	株 5,306,914	株 4,411,202	株 36,176,810
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.1	% 0.1	% 0.5	% 1.2	% 45.0
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 37.4	% 2.2	% 5.3	% 4.4	% 36.2

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 21,960	人 8,343	人 1,303	人 59,562
所有株式数(ハ)	株 12,270,743	株 2,220,442	株 37,837	株 100,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 36.9	% 14.0	% 2.2	% 100.0
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 12.3	% 2.2	% —	% 100.0

(b) 地域的分布状況

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	名 1,462	% 2.4	株 1,992,109	% 2.0	滋賀	名 648	% 1.1	株 604,881	% 0.6
青森	163	0.3	264,967	0.2	京都	2,204	3.7	2,115,736	2.1
岩手	143	0.2	147,556	0.1	大阪	5,849	9.9	8,175,102	8.2
宮城	227	0.4	305,128	0.3	兵庫	3,988	6.6	4,225,784	4.2
秋田	116	0.2	242,010	0.2	奈良	878	1.5	1,248,309	1.2
山形	298	0.5	277,872	0.3	和歌山	884	1.5	1,012,759	1.0
福島	409	0.7	442,778	0.4	鳥取	182	0.3	184,455	0.2
茨城	541	0.9	501,907	0.5	島根	190	0.3	242,702	0.2
栃木	535	0.9	607,924	0.6	岡山	948	1.7	901,903	0.9
群馬	693	1.2	1,133,612	1.6	広島	1,234	2.1	1,128,760	1.1
埼玉	1,870	3.2	1,823,112	1.8	山口	593	1.0	636,159	0.6
千葉	1,268	2.1	1,315,603	1.3	徳島	352	0.5	343,820	0.3
東京	12,591	21.2	47,705,193	47.7	香川	556	0.9	596,596	0.6
神奈川	2,336	3.9	2,877,293	2.9	愛媛	442	0.7	462,256	0.5
新潟	1,085	1.8	1,086,839	1.1	高知	464	0.8	448,704	0.4
富山	846	1.4	934,729	0.9	福岡	1,687	2.9	1,893,809	1.9
石川	514	0.9	557,502	0.6	佐賀	209	0.4	250,960	0.2
福井	535	0.9	610,429	0.6	長崎	226	0.4	206,682	0.2
山梨	402	0.7	551,479	0.5	熊本	469	0.8	584,321	0.6
長野	927	1.5	1,126,525	1.1	大分	384	0.7	580,238	0.6
岐阜	1,349	2.2	1,178,537	1.2	宮崎	88	0.1	209,320	0.2
静岡	1,594	2.7	1,916,946	1.9	鹿児島	165	0.2	165,754	0.2
愛知	5,382	9.0	4,392,960	4.4	その他	240	0.4	458,273	0.5
三重	1,395	2.3	1,329,707	1.3	計	59,562	100.0	100,000,000	100.0

注 「その他」は外国居住者で、その内訳は台湾 45 人、5,435 株、米国 165 人、433,554 株、その他 30 人、19,284 株である。

(c) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株券の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 の 2 の 1	額面普通 7,234,150 株	7.2
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町 1 の 6 の 6	〃 3,400,000	3.4
住友信託銀行株式会社 東京支店	東京都千代田区丸の内 1 の 2 の 2	〃 2,438,500	2.4
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通 1 の 1	〃 2,067,210	2.1
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 の 1 の 1	〃 1,053,700	1.1
株式会社協和銀行	東京都千代田区丸の内 1 の 4 の 1	〃 1,000,000	1.0
安田生命保険相互会社	東京都新宿区角筈 2 の 74	〃 1,000,000	1.0
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町 1 の 1	〃 980,000	1.0
富国生命保険相互会社	東京都千代田区九段 3 の 6	〃 915,000	0.9
千代田生命保険相互会社	東京都中央区京橋 2 の 2 の 1	〃 800,000	0.8
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋横山町 3	〃 800,000	0.8
計		〃 21,688,560	21.7

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] なし
 [決算期] 4 月 30 日、10 月 31 日
 [株主名簿閉鎖の始期] 5 月 1 日、11 月 1 日
 [定時株主総会] 6 月中、12 月中
 [基準日] 特に規定せず
 [株券の種類] 1 株券、10 株券、50 株券、100 株券、500 株券、1,000 株券
 [株券に関する手数料] 名義書換 無料、新券交付

新券 1 枚に付 10 円
 [株式名義書換] 取扱所 本社経理部株式課 東京都千代田区大手町 1 の 4 (大手町ビル 6 階) 取次所 当社関西事務所 大阪市北区梅田町 47 (新阪神ビル 6 階)
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 日本経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘柄	区分	36年5月	6月	7月	8月	9月	10月
日本セメント株式会社	最高	円 141	円 145	円 150	円 147	円 141	円 135(80)
	最低	128	128	131	136	132	115(73)

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
92回	昭和35年10月	3円75銭	93回	昭和36年4月	3円75銭	94回	昭和36年10月	3円75銭

注 1 株価は東京証券取引所の市場価格である。

2 ()内は、権利落(昭和36年10月27日)後の株価である。

(6) 役員 の略歴及び所有株式

(昭和37年1月30日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	徳根吉郎 (明治29年2月17日生)	大正9年7月九州帝国大学工学部応用化学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、昭和17年1月取締役就任、18年7月常務取締役就任、21年4月取締役社長就任、24年9月取締役会長就任	額面・普通 79,200株
代表取締役社長	井上英熙 (明治32年5月15日生)	大正12年3月東京帝国大学工学部機械工学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、昭和19年6月取締役就任、21年4月常務取締役就任、22年7月代表専務取締役就任、24年9月代表取締役社長就任	〃 177,000
常務取締役	三谷峰吉 (明治33年12月29日生)	大正13年3月京都帝国大学工学部電気科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、昭和21年4月取締役就任、24年9月常務取締役就任	〃 140,000
常務取締役	奥野智行 (明治34年2月21日生)	大正13年3月九州帝国大学工学部応用化学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、昭和21年4月取締役就任、24年9月常務取締役就任、26年11月アサノコンクリート株式会社代表取締役社長兼務	〃 113,650
常務取締役	江上忠次 (明治33年11月16日生)	大正13年3月東京帝国大学経済学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、昭和22年7月取締役就任、24年9月常務取締役就任、26年9月浅野スレート株式会社取締役兼務	〃 111,600
取締役 (営業部長)	武安千春 (明治35年4月29日生)	昭和2年3月京都帝国大学経済学部卒業、同年浅野セメント株式会社入社、24年12月取締役就任、営業部長委嘱	〃 100,000
取締役 (研究所長)	細井潤三 (明治34年12月3日生)	大正15年3月九州帝国大学工学部応用化学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、昭和22年7月取締役就任、24年9月取締役辞任、27年12月取締役再就任、研究所長委嘱	〃 60,600
取締役	松尾正寿 (明治31年7月12日生)	大正15年3月京都帝国大学法学部法律学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、昭和27年12月取締役就任	〃 77,400
取締役	常松五蔵 (明治34年10月25日生)	大正12年3月東京帝国大学工学部機械工学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、昭和21年4月取締役就任、22年7月常務取締役就任、24年9月取締役就任	〃 50,000
取締役 (人事部長)	田嶋主一 (明治35年9月8日生)	昭和2年3月東京帝国大学法学部政治学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、27年12月取締役就任、34年4月人事部長委嘱	〃 40,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (九州事務所長)	増井敏夫 (明治35年10月16日生)	昭和2年3月東京帝国大学工学部応用化学学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、27年12月取締役就任、31年3月関西事務所長委嘱、36年2月九州事務所長委嘱	額面・普通 38,600株
取締役 (経理部長)	中村吉良 (明治35年4月29日生)	昭和2年3月東京帝国大学経済学部経済学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、31年12月取締役就任、34年3月経理部長委嘱	〃 16,700
取締役 (生産部長)	藤井明信 (明治38年1月8日生)	昭和4年3月東京帝国大学工学部機械工学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、34年6月取締役就任、35年10月生産部長委嘱	〃 12,800
取締役 (資材部長)	打越衛門 (明治39年11月15日生)	昭和2年3月大阪高等工業学校応用化学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、35年12月取締役就任、資材部長委嘱	〃 14,000
監査役	保坂時太郎 (明治30年4月13日生)	大正12年3月東京帝国大学法学部政治学科卒業、富士銀行常任監査役を経て昭和24年6月当社顧問に就任、24年12月監査役就任	〃 21,000
監査役	平岡護助 (明治24年10月15日生)	大正3年3月慶応義塾大学理財科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、昭和21年4月取締役就任、22年7月監査役就任	〃 24,000
監査役	徳川誠 (明治20年10月31日生)	明治41年3月学習院卒業、城東電軌監査役を経て昭和8年1月当社監査役就任	〃 20,500
監査役	高倉奉朔 (明治29年3月6日生)	大正12年3月東京帝国大学工学部鉱山学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、昭和22年7月取締役就任、31年12月監査役就任	〃 55,000
計	18名		〃 1,152,050

(7) 従業員の状況

(a) 男女員数・平均年令・平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和36年10月31日現在)

摘 要	男	女	計
従業員数	人 4,327	人 282	人 4,609
平均年令	才 37.5	才 28.1	才 36.8
平均勤続年数	年 13.8	年 7.0	年 13.2
平均給与月額	円 38,540	円 17,223	円 37,215

注 平均給与月額は税込金額であり、時間外給与約15%を含み、賞与は含まない。

なお、昭和34年1月から資格制度の改正により従来の職員、工員、鉱員の区分は廃止された。

(b) 労働組合

特記すべき事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社営業の主体はセメントの生産販売であり、製品にはポルトランドセメント(普通, 早強, 中庸熱)及び混合セメント(高炉セメント, フライアッシュセメント)及び白色セメント(商品名, アサノホワイトセメント)がある。

副業として石灰石及びフライアッシュ(商品名アサノポゾラン)の販売を行なっている外, 香春製鋼所では鋳鋼品の生産並びに販売を行なっているが, 企業全般から見れば微々たるものである。

(a) 今事業年度(36年5月~36年10月)の売上金額より見た各製品のウエイト

セメント					副業品	合計
普通	早強	中庸熱	混合	計		
%	%	%	%	%	%	%
83.6	6.2	1.2	6.6	97.6	2.4	100

注 ホワイトセメントの販売は昭和36年11月から開始する予定である。

(b) セメントの製造工程

ポルトランドセメントは石灰石, 粘土, けい石, 鉄滓等の原料を正確に調合粉碎し, その一部が熔融するまで石炭あるいは重油で焼成し, 出来たクリンカに適量の石膏を加え, 粉碎して粉末にしたものである。セメントの生産方式には種々あるが, 当社では現在乾式, 湿式の両方式を主とし一部レポール式を採用している。

ポルトランドセメントの各銘柄(普通, 早強及び中庸熱)の特徴は, 主として原料の調合割合及び原料調整工程の作業方法の如何によつて生じ, クリンカの性質を異にするものである。

混合セメント(高炉セメント及びフライアッシュセメント)は, 上記のポルトランドセメントに粉末高炉スラグまたはフライアッシュを適當の割合で調合したものである。

またホワイトセメントは上記のポルトランドセメントと同じ製造工程により生産されるが使用する原料をとくに厳選する。

(c) 技術援助契約

白色セメントの特殊考案製造に関する技術提携

a 相手方 F. L. Smidth & Company A/S (デンマーク国)

b 契約期間 1960年8月9日より永久

c 契約内容 還元急速冷却法による白色セメントの製造方法を取得した。即ち

① 白色セメント製造工場の計画, 設計上の技術指導を受ける。

② 還元急速冷却法に関する技術指導を受ける。

③ 白色セメントに関する現有並びに今後保有すべき資料を譲り受ける。

d 対価 所定の対価を2回に分割して支払済

(2) 設備の状況

(a) 生産設備

当社の主要事業であるセメント工場は北海道に上磯工場, 関東に埼玉, 西多摩の2工場, 関西に大阪工場, 中国に糸崎工場, 四国に土佐工場, 九州に門司, 香春, 八代, 佐伯の4工場, 計10工場あり, 広く全国各地に配置されている。うち湿式(原料を粉碎水泥にしてから回転窯で焼成する製法)工場は上磯, 埼玉, 西多摩, 大阪, 香春の5工場, 調合原料の均一化が容易である長所を活かして普通品の外早期高強度セメントや中庸熱セメント等の特級品を生産しており, その他の5工場は乾式(原料を乾燥粉碎して回転窯で焼成する製法)と, 一部門司及び(八代の各1基)レポール式(原料を乾燥粉碎造粒後グレート上で予熱してから回転窯で焼成する製法)で, 普通品や中庸熱セメントを生産しその他一部(糸崎)では普通品とホワイトセメントを生産している。

セメントの主要原料である石灰石の確保については, 概ねそれぞれの工場に付属している石灰石鉱山の採掘及び輸送設備により, それら工場の需要を充たしている。

(イ) 事業所別投下資本及び従業員数(昭和 36 年 10 月 31 日現在)

事業場名	所在地	製造品目	原料地及び 予備原料地		敷地及び付属地	
			坪数	簿価	坪数	簿価
			千坪	千円	千坪	千円
工場設備 セメント工場						
上磯	北海道上磯郡	普通, 早強, 中庸熱及び フライアッシュセメント	1,520.5	136	519.0	5,095
埼玉	埼玉県入間郡	普通, 早強及び中庸熱セ メント	82.6	26,058	97.0	109,400
西多摩	東京都西多摩郡	普通, 早強, 中庸熱及び フライアッシュセメント	212.1	228	61.8	5,945
大阪	大阪市西成区	普通, 早強及び中庸熱セ メント	156.8	7,242	29.5	62,029
糸崎	三原市糸崎町	普通及びホワイトセメン ト	203.7	16,377	21.3	5,258
土佐	高知市孕東町	普通, 中庸熱及びフライ アッシュセメント	270.1	21,903	141.5	28,213
門司	門司市門司	普通, 高炉及びフライ アッシュセメント	650.9	7,083	42.5	12,170
香春	福岡県田川郡	普通及び早強セメント	187.2	100,068	77.0	1,355
八代	八代市建馬町	普通, 中庸熱及びフライ アッシュセメント	16.8	158	66.2	5,498
佐伯	佐伯市戸穴	普通及び中庸熱セメント	346.8	65,784	41.6	43,684
副工場 香春製鋼	福岡県田川郡	鉄, 鋼, 加工				
合計			3,647.5	245,037	1,097.4	278,647
包装所設備						
釧路	北海道釧路市				0.2	556
札幌	北海道札幌市				0	0
函館	北海道函館市				0	0
青森	青森市新浜町				1.1	16,765
新潟	新潟市万代島				0.1	879
板橋	東京都板橋区				0.2	7,983
芝浦	東京都港区				1.7	98,743
横浜	横浜市西区				0	0
名古屋	名古屋市港区				0.1	187
大阪	大阪市港区				0	0
高松	高松市香西本町				0.2	2,936
門司	門司市門司				0	0
小倉	小倉市末広町				1.9	31,519
福岡	福岡市杉山町				2.7	44,526
計					8.2	204,094
本社及び事務 所設備						
本社	東京都千代田区		1,363.0	46,812	51.1	560,939
研究所	東京都江東区				5.3	667
北海道	北海道札幌市				4.3	29,938
東京都	東京都千代田区				0.2	8,000
名古屋	名古屋市中村区				5.4	15,220
関西	大阪市北区		127.1	59,805	9.8	174,341
九州	門司市棧橋通				6.3	37,966
計			1,490.1	106,617	82.4	827,071
合計			5,137.6	351,654	1,188.0	1,309,812

注 本表には投資固定資産 407,522 千円を含む。これを設備別に分類すると, 原料地及び予備原料地 19,0774 117,257 千円である。

工場及び附属建物		機 械 及 び 装 置	その他の設備 (含無形固定 資産)	建設仮勘定	合 計	在 籍 人 員 (含附属部門)
坪数(延)	簿 価					
千坪	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24.6	540,038	1,153,352	365,193	1,449,355	3,513,169	531
15.1	780,983	2,277,255	579,831	512,796	4,286,323	275
12.6	216,286	493,768	123,981	65,089	905,297	467
11.1	149,994	211,741	119,913	39,707	590,626	390
6.4	116,554	84,052	30,531	185,251	438,023	273
12.3	355,491	899,312	158,752	450,714	1,914,385	368
15.2	194,189	378,688	137,644	1,525,231	2,255,005	319
17.6	335,018	897,786	305,520	98,930	1,738,677	556
11.2	232,653	532,560	106,708	32,337	909,914	392
12.2	216,668	906,667	147,872	40,552	1,421,227	345
1.7	14,222	34,494	4,534	5,276	58,526	85
140.0	3,152,096	7,869,675	2,080,479	4,405,238	18,031,172	4,001
0.3	13,577	23,762	23,390		61,285	3
0.5	30,487	60,181	24,681		115,349	0
0.5	15,960	27,789	30,033		73,782	3
0.4	17,293	20,522	23,913		78,493	3
0.5	14,453	21,438	23,202		59,972	3
0.5	25,331	27,447	32,600		93,361	1
0.3	18,855	35,710	34,250		187,558	1
0.4	16,703	31,555	39,398		87,656	1
0.5	15,172	43,449	45,371		104,179	3
0.2	12,079	51,600	77,099		140,778	3
—	1,419	9,718	8,895		22,968	1
3.0	36,878	80,238	60,524		177,640	5
1.0	22,219	44,794	37,041		135,573	4
0.2	9,956	17,386	17,423		89,291	6
8.3	250,382	495,589	477,820		1,427,885	37
5.7	185,039	25,613	849,540	534,093	2,202,036	304
1.8	59,259	26,387	15,321	0	101,634	54
1.0	27,845	5,963	4,257	1,032	69,035	33
0.2	1,868	36,408	64,383	0	110,659	52
0.2	10,358	8,133	3,164	137,715	174,590	21
0.7	27,083	8,903	42,588	111,375	424,095	58
0.8	28,111	9,293	95,097	39,769	210,236	49
10.4	339,563	120,700	1,074,350	823,984	3,292,285	571
158.7	3,742,041	8,485,964	3,632,649	5,229,222	22,751,342	4,609

千円、敷地及び附属地 152,243 千円、工場及び附属建物 55,711 千円、機械及び装置 63,234 千円、その他設備

(ロ) 工場における主要機械の種類、性能等

工 場	摘 要	原 料 ミ ル			回 転		
		種 別	台 数	能 力	種 別	種 別	種 別
セメント工場	上	磯	ユニコンミル	2	130 湿	式	アンダークーラ付
	上	磯	ユニダシミル	4			クエンチングクーラ付
	埼	玉	ユニダシミル	4	150 純 湿	式	クエンチングクーラ付
	多	摩	ユニダシミル	4	92 湿	式	クエンチングクーラ付
	大	阪	コンビネーションミル	2			
	大	阪	ユニダシミル	3	48 湿	式	クエンチングクーラ付
	糸	崎	コンビネーションミル	1	21 乾	式	アンダークーラ付
	土	佐	ユニダシミル	1	80 乾	式	コーベックスクーラ付
	土	佐	コンビネーションミル	1			クエンチングクーラ付
	土	佐	コンベッブミル	2			
セメント工場	門	司	コンベッブミル	4	121 乾	式	アンダークーラ付
	門	司	ボー ル ミ ル	1	レポール式	式	クエンチングクーラ付
	香	春	ユニダシミル	6	125 純 湿	式	クエンチングクーラ付
	香	春	ユニダシミル	6	125 純 湿	式	クエンチングクーラ付
	八	代	コンベッブミル	4	57 乾	式	クエンチングクーラ付
副工場	佐	伯	ユニダシミル	1	95 乾	式	クエンチングクーラ付
	佐	伯	コンベッブミル	4			アンダークーラ付
副工場	香 春 製 鋼 所	電気炉	2	工作機械	43	鋳鋼設備一式	

(ハ) 石灰石鉱山埋蔵量等

主原料である石灰石は自家採掘を行なっているが、当社所有石灰石鉱山の所在地、鉱量及び品位は次の通りである。

所属工場名	鉱 山 所 在 地	埋 蔵 量	採 掘 可 能 予 定 量	品 位
		万吨	万吨	Ca Co ₃ 95%以上
上 埼	磯 北 海 道	49,170	29,620	
多	玉 埼 玉 県	31,130	10,460	
西	摩 東 京 都	28,130	9,610	
大	阪 和 歌 山, 徳 島, 三 重 県	51,200	23,450	
糸	崎 愛 媛, 広 島 県	2,330	850	
土	佐 高 知 県	7,790	2,910	
門	司 福 岡 県	48,320	9,660	
香	春 熊 本 県	9,200	3,500	
八	代 熊 本 県	5,180	2,340	
佐	伯 大 分 県	15,180	4,730	
計		247,630	97,130	

(b) 設備の新設、拡充、改良及びそれらの計画

設備の合理化及び消費地における出荷の円滑化をはかるため次の工事を進めている。

工 事 名	工 事 内 容	工 期		工事予算	支払済額	工事進捗状況	26年5月以降の支払予想	資金調達方法
		着 工	完 成					
実 施	門 司 工 場 回 転 窯 増 設	年 月 年 月	35. 9 36. 11	千円	千円	%	千円	自己
		日産770 吨レポールキ ルン 原料ミル セメントミル 受電設備	2基 3基 1基 1式	1,896,800	1,207,967	96	688,833	

窯		仕 上 ミ ル		タ ー ビ ン 発 電 機			
台数	能 力	種 別	台数	能 力	種 別	台数	能 力
1	118 屯/時	ユニダシミル	3	124 屯/時	インパルスタービン	1	12,000 kW
3		コンペツブミル	3		三相交流発電機	1	13,333 kVA
1							
4	133	ポー ル ミ ル	6	155	インパルスタービン	1	7,500 kW
					三相交流発電機	1	9,375 kVA
3	55	ユニダシミル	4	82	インパルスタービン	1	9,000 kW
		コンペツブミル	1		三相交流発電機	1	10,000 kVA
2	41	ユニダシミル	2	45	インパルスタービン	1	5,000 kW
					三相交流発電機	1	5,882 kVA
1	20	コンビネーションミル	2	22	インパルスタービン	1	2,800 kW
					三相交流発電機	1	3,125 kVA
1	75	コンビネーションミル	1	80	インパルスタービン	2	8,250 kW
2		コンペツブミル	3		三相交流発電機	2	2,200 kW
							8,750 kVA
							2,750 kVA
2	65	コンペツブミル	4	102	インパルスタービン	1	5,000 kW
		ポー ル ミ ル	3		三相交流発電機	1	5,555 kVA
2	121	ユニダシミル	5	141	インパルスタービン	1	9,000 kW
2					三相交流発電機	1	10,000 kVA
1	52	コンペツブミル	4	54	インパルスタービン	1	4,500 kW
1					三相交流発電機	1	5,000 kVA
2	70	ユニダシミル	1	83	インパルスタービン	1	6,560 kW
1		コンペツブミル	3		三相交流発電機	1	7,060 kVA

(昭和36年10月31日現在)

工 事 名		工 事 内 容	工 期				工事予算	支払済額	工事進捗状況	36年5月以降の支払予想	資金調達方法	
			着 工		完 成							
			年	月	年	月	千円	千円	%	千円		
中 の も の	埼玉工場 回転窯増設 土佐工場 回転窯増設 香春工場 セメントミル増設 大阪工場 セメントミル増設 広島包装所及 生コン工場新設	日産1,500 屯レポール キルン 3,000HP原料ミル 受電設備	1基 1基 1式	36.	7	37.	3	2,529,099	509,733	40	2,019,366	資 金 及 び 借 入 金 に よ る
		日産1,500 屯レポール キルン 原料ミル	1基 1基	36.	8	37.	4	1,970,673	374,029	35	1,596,644	
		セメントミル	1基	36.	7	37.	1	193,877	48,537	40	145,340	
		セメントミル	1基	36.	7	35.	7	189,700	20,442	30	169,258	
		1,000 屯サイロ ベーツ 28 切×2 バッチャ ント	1基 1基 1式	36.	6	36.	11	169,583	48,930	98	120,653	
		計						6,949,732	2,209,638		4,740,094	
計 画 中 の も の	上磯工場 回転窯増設 香春工場 回転窯増設 計	日産1,500 屯ロング キルン	1基	36.	11	38.	3	1,170,470	0	0	1,170,470	
		日産1,500 屯ロング キルン	1基	36.	12	37.	12	1,229,670	0	0	1,229,670	
								2,400,140			2,400,140	

第 3 営 業 の 状 況

(1) 営 業 の 概 況

(a) セメント界の一般情勢

当期の国内一般経済は前期に引続き高原景気を持続した。これを反映してセメントの国内需要は順調に増加し、輸出も数量的は比較的好成績を取めたので、セメントの総需要並びに総生産は夫々対前年同期比で112%、107%と可成りの上伸を示した。

(b) 今後の見越し

最近の国際収支悪化に起因する一連の景気引締め政策により、日本経済は景気後退に向つており、これを反映してセメント国内需要の上昇率も若干鈍化するものと思われる。

しかしながら一定の景気調整期間を経て、国際収支の改善と共に日本経済が再び回復局面を迎えれば、セメント国内需要に於ては、貿易自由化推進に伴う技術革新を中心とする設備投資の活況、政府の公共投資の積極化、個人住宅投資の増大、オリンピック関係需要の本格化等、需要躍進の好条件が揃つており、更に建築不燃率の上昇、生活水準の高度化に伴う需要分野の拡大等も予想されるので、再び大巾な増進を示すことは確実である。又、輸出に於ては、ドル防衛措置の影響等から今後著しい増勢を示すことは殆んど期待出来ないが、低開発諸国の経済水準上昇に伴う需要増、政府の輸出振興策の推進等により現状程度の実績維持は可能と思われるので、総需要としては長期的に見て可成りの躍進を望むことが出来よう。一方供給面では各社の新增設並びに改造等により生産能力は一段と増加する見込であるが、需要面の大巾な増加が期待出来るので長期的には均衡のとれた発展が予想される。

(2) 生 産 能 力

当社工場別セメント生産稼働能力の最近の推移を見れば次の通りである。

年度別	工場別	上 磯	埼 玉	西多摩	大 阪	糸 崎	土 佐	門 司	香 春	八 代	佐 伯	計
		屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯
35 年 10 月 末		51,000	74,000	33,000	24,000	12,000	45,000	18,000	70,000	30,000	40,000	397,000
36 年 4 月 末		71,000	79,000	33,000	24,000	12,000	45,000	20,000	72,000	30,000	41,000	427,000
36 年 10 月 末		71,000	80,000	33,000	25,000	12,000	45,000	39,000	73,000	31,000	42,000	451,000

注 稼働能力の算定基礎

最近6ヶ月実績の1時間当り製造高×1ヶ月運転可能時間(600時間)

門司、埼玉、土佐三工場増設工事完了後の37年4月末の稼働能力は546,000屯となる予定である。

なお、36年10月末設備能力は544,000屯である。

(3) 生 産 実 績

(a) 最近における生産実績

期 別	製 品 別	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
		屯	屯	千円	千円
自 35 年 11 月 至 36 年 4 月	セメント				
	普 通	1,730,756	288,459	9,967,424	1,661,237
	早 強	152,790	25,465	1,057,001	176,167
	中 庸	18,920	3,153	95,035	15,839
	混 合	88,048	14,675	490,780	81,797
	計 (操業率)	1,990,514 (77.7%)	331,752	11,610,240	1,935,040
自 36 年 11 月 至 36 年 10 月	副合 (全業計)	(16.8%)		255,683	42,614
	セメント			11,865,923	1,977,654
	普 通	1,626,165	271,028	9,441,514	1,573,586
	早 強	100,310	16,718	697,656	116,276
	中 庸	32,730	5,455	157,562	26,260
	混 合	134,466	22,411	769,549	128,258
至 36 年 10 月	計 (操業率)	1,893,671 (71.4%)	315,612	11,066,281	1,844,380
	副合 (全業計)	(15.5%)		223,084	38,848
	セメント			11,299,365	1,883,228
	計 (操業率)				

- 注 1) 副業は鑄鋼、機械加工、石灰石及びフライアッシュ等である。
 2) 金額は販売価格による。
 3) ホワイトセメントは除いた。

(b) 原材料の状況

(イ) 概況

セメントの原料は主として石灰石と粘土であり、これに若干のけい石、鉄滓及び石膏が必要である。主原料である石灰石、粘土並びにけい石は各セメント工場が殆んど原料山を有し、自家採掘により自給自足しており、石膏及び鉄滓は業者から購入している。

(ロ) 最近における主要原材料の入手量及び消費量

資材名			昭和36年5月～10月			
			期首残高	入手量	消費量	期末残高
石 粘 け 石 石 耐 粉 紙 電 買 自	灰	石	77,448 屯	2,291,973 屯	2,250,968 屯	118,453 屯
			26,584	407,950	409,347	25,187
	い	土	8,378	106,401	106,581	8,198
			26,606	413,188	415,056	24,738
	火	炭	12,719	82,462	82,949	12,232
			2,299	3,076	3,498	1,877
	碎	瓦	473	1,542	1,509	506
			千枚	千枚	千枚	千枚
	煉	体	3,211	26,244	26,770	2,685
			KWH		KWH	
			107,416,915		107,416,915	
			123,965,580		123,965,580	

注 電力は、従来キルンの余熱利用による自家発電設備を有していたので工場運転中は大体自給自足し得た。しかし技術の進歩につれて段々とキルン様式が変り、余熱発電設備を有しないキルンが多くなつてきたので、使用電力も電力会社よりの買電による比率が年々増加の傾向にある。なお総使用量に対する買電比率は36年4月期39%、36年10月期46%である。

(ハ) 最近事業年度の主要原材料の購入価格(平均価格)

期 別		単 位	36 年 4 月	36 年 7 月	36 年 10 月	
資 材 名						
石 石 耐 粉 紙 電	火 碎	煉 媒 炭 膏 瓦 体 袋 力	円	円	円	
			屯	5,395	5,306	5,323
			シ	3,807	3,681	3,716
			シ	42,769	48,193	47,235
			シ	52,384	56,056	56,133
			枚	25.05	23.30	24.43
		K.W.H	3.63	3.69	4.15	

(4) 生産計画

37年4月期の月別生産計画は次の如くである。

月 別	36.11 月	12 月	37. 1 月	2 月	3 月	4 月	36.11~37.4計
生 産 計 画	364,000	364,000	253,000	313,000	328,000	336,000	1,958,000

(5) 販売実績

(a) 販売方法

セメントの販売は当社が直接行なり外、販売店を通じて行なつており、直接売は日本国有鉄道、東京都庁大阪市役所等の大口官公庁並びに電源開発会社、9電力会社等の大口需要者に対する販売であり、それ以外の一般需要向きの販売は販売店が行なっている。また輸出は主として代理店を通じて行なっている。

(b) 最近における販売実績

期 別	製 品 別	数 量		金 額		
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均	
自 35 年 11 月 至 35 年 4 月	セメント	屯	屯	千円	千円	
	普 通	(203,075) 1,700,667	(33,846) 283,445	(1,130,264) 9,794,975	(188,377) 1,632,496	
	早 強	(1,026) 145,326	(171) 24,221	(6,741) 1,005,301	(1,124) 167,550	
	中 庸	18,261	3,043	91,729	15,288	
	混 合	(1,050) 87,422	(175) 14,570	(5,901) 487,269	(983) 81,211	
	計	(205,151) 1,951,676	(34,192) 325,279	(1,142,906) 11,379,274	(190,484) 1,896,545	
	副 業 計			258,131	43,022	
	合 計			11,637,405	1,939,567	
	自 36 年 5 月 至 36 年 10 月	セメント				
		普 通	(201,241) 1,662,808	(33,540) 277,135	(1,058,047) 9,654,985	(176,341) 1,609,164
早 強		(878) 102,893	(146) 17,149	(5,682) 715,595	(947) 119,266	
中 庸		28,778	4,796	138,525	23,088	
混 合		(2,750) 132,944	(459) 22,157	(14,341) 760,884	(2,390) 126,814	
計		(204,869) 1,927,423	(34,145) 321,237	(1,078,070) 11,269,989	(179,678) 1,878,332	
副 業 計				280,095	46,682	
合 計			11,550,084	1,925,014		

- 注 1) 括弧書きの数字は当該品目のうち輸出を示し、括弧外記載数字の内数である。
 2) 副業は鋳鋼、機械加工、石灰石、フライアッシュ及び受託生コンクリート等の販売である。
 3) 副業の販売金額中、36年4月期77,522千円、36年10月期69,109千円は内部取引である。
 4) 自家用セメントは、36年4月期8,664屯、39,619千円、36年10月期6,347屯26,813千円であるが、本表には含まない。

(d) 販 売 先

(イ) 最近における当社のセメント販売数量の需要部門別比率は次の通りである。

期 別	部門別	土木建築	セメント製	輸 出	電 力	鉄 道	鉱 業	そ の 他	計
昭和35年11月～36年4月		%	%	%	%	%	%	%	%
昭和36年5月～36年10月		39.8	12.4	10.5	3.3	1.6	0.7	31.7	100.0
		37.9	15.4	9.5	5.0	2.1	1.0	29.1	100.0

(ロ) 最近における当社の輸出品仕向地別内訳は次の通りで全国輸出高中前期25%、当期は22%を占めた。

期 別	仕向地別	沖 縄	イ ン ド ネ シ ア	セイロン	香 港	ポ ー ト ブ ル イ ス	マ ラ ヤ	ペ ル シ ア 湾 岸
昭和35年11月～36年4月		屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯
昭和35年5月～36年10月		48,875	17,725	34,700	13,300	3,048	600	10,927
		54,128	50,513	36,100	5,600	8,484	7,800	6,560

期 別	仕向地別	オーストラリア	オーマン	ヴェトナム	韓 国	パキスタン	そ の 他	計
昭和35年11月～36年4月		屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯
昭和36年5月～36年10月		4,564	10,750	16,654	21,658	2,401	19,949	205,151
		5,548	5,000	4,077	3,957	2,742	4,360	204,869

(d) 販 売 価 格

国内全般の市価は、前期に引続き各社の販売競争が一段と激化したため、需要の増進にも拘らず逐月低落を見たが、期末に至り漸く回復過程に入つた。

一方、輸出価格は前期に引続き横這い裡に推移した。

当期に於ける当社の国内並びに輸出価格は下表の通りである。尚、この場合の国内販売価格は仕切販売価

格(販売店口銭を控除したもの)であり、輸出価格は積地F・O・B価格であつて、商社取扱口銭込みのものである。

(セメント1屯当り)

摘 要		36 年 4 月	36 年 7 月	36 年 10 月
国 内 (仕 切) 輸 出		円 5,750	円 5,830	円 6,130
		5,400	5,400	5,400

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本セメント株式会社

取締役社長 井 上 英 熙 殿

作 成 日	昭和 37 年 1 月 25 日
事務所々在地	東京都中央区日本橋通 1 丁目 2 番地(国分ビル)
事務所名	公認会計士 太田哲三事務所
公認会計士	太 田 哲 三 ㊞
事務所々在地	東京都中央区日本橋通 1 丁目 2 番地(国分ビル)
事務所名	山本公認会計士事務所
公認会計士	山 本 優 枝 ㊞

私達は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられる日本セメント株式会社の昭和 36 年 5 月 1 日から昭和 36 年 10 月 31 日までの第 94 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私達が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記(1)を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ下記(2)を除き、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているもの認められた。

記

- (1) 修繕引当金のうち、542,000 千円納税引当金 84,985 千円は本質的には負債性の引当金ではなく、貸借対照表では利益剰余金として表示すべきものである。
- (2) 貸倒引当金は従来、会社の基準により税法基準外の引当を行なつていたが、当期より税法基準によることに改めた。これは、税法基準をこえた貸倒引当金を設定してあつた売掛金が回収されたことにより、会社の引当基準を税法基準まで引き下げたものであつて、この変更は妥当な処理であると認めた。

以上を勘案して、私達は、上記の財務諸表は日本セメント株式会社の昭和 36 年 10 月 31 日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

日本セメント株式会社と私達との間には利害関係はない。

(1) 財務諸表
1 貸借対照表

勘定科目	36. 4. 30			36. 10. 31		
	内 訳	金 額	%	内 訳	金 額	%
	千円	千円		千円	千円	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金 * 1		2,475,674			2,187,002	
2 受取手形 * 2		1,254,088			1,358,587	
3 売掛金		2,875,209			3,475,968	
4 有価証券 * 3		617,645			795,563	
5 製品		472,380			295,484	
6 半製品		162,570			131,471	
7 原料		265,078			286,314	
8 貯蔵品		572,676			559,996	
9 前渡金		976			7,915	
10 前払費用		176,700			298,652	
11 その他の流動資産						
従業員に対する短期債権	33,227			31,935		
短期貸付金(除関係会社)	39,215			83,122		
関係会社受取手形 * 4	179,979			191,340		
関係会社に対する売掛金	885,597			1,181,399		
関係会社に対する短期債権	157,481			353,935		
関係会社に対する短期貸付金	26,518			20,637		
未収入金	130,269			77,958		
保管有価証券	21,789			25,668		
その他	141,683	1,615,758		164,234	2,130,228	
流動資産計		10,488,754			11,527,180	
同上貸倒引当金		268,225			170,605	
差引流動資産合計		10,220,529	28.3		11,356,575	28.6
II 固定資産 * 5						
(1) 有形固定資産						
1 建物	4,944,160			5,017,859		
減価償却引当金	1,277,011	3,667,149		1,331,529	3,686,330	
2 構築物	2,568,051			2,552,833		
減価償却引当金	693,384	1,874,667		711,595	1,841,238	
3 機械装置	16,317,932			16,394,042		
減価償却引当金	7,417,182	8,900,750		7,971,312	8,422,730	
4 船舶	1,184,353			1,183,442		
減価償却引当金	362,807	821,546		410,517	772,925	
5 車輛及び運搬具	842,067			821,832		
減価償却引当金	417,113	424,954		449,661	372,171	
6 工具器具備品	314,807			349,812		
減価償却引当金	151,878	162,929		171,600	178,212	
7 土地		1,076,025			1,157,568	
8 原料	176,119			167,973		
減価償却引当金	9,606	166,513		6,783	161,190	
9 予備原料	117,442			171,653		
減価償却引当金	266	117,176		266	171,387	
10 建設仮勘定	0	3,039,297			5,229,222	
有形固定資産計		20,251,006	56.0		21,992,973	55.4
(2) 無形固定資産						
1 鉱業権		15,698			15,629	
2 専用側線利用権		309,395			250,555	
3 電話加入権		12,263			12,387	

勘 定 科 目	36. 4. 30			36. 10. 31		
	内 訳	金 額	%	内 訳	金 額	%
4 電気瓦斯供給施設利用権	千円	千円		千円	千円	
5 借 地 権		60,580			55,984	
6 そ の 他		11,322			11,371	
無形固定資産計		2,880			4,921	
(3) 投 資		412,138	1.2		350,847	1.9
1 投資有価証券*6						
2 関係会社株式*7		1,071,215			730,599	
3 長期貸付金		2,315,152			2,581,557	
4 役員又は従業員に対する長期貸付金		349,478			428,819	
5 関係会社に対する長期貸付金		200,615			209,776	
6 退職給与引当特定資産		874,762			1,016,721	
7 投資固定資産*8		345,043			446,503	
8 減価償却引当金		—		587,620		
そ の 他		—		180,098	407,522	
投資計		53,683			81,758	
投資資産合計		5,209,948	14.4		5,903,255	14.8
III 繰延勘定		25,873,092	71.6		28,247,075	71.1
1 前払費用						
2 社債発行差金		14,743			51,655	
3 株式発行費		26,806			39,662	
繰延勘定合計		0			6,016	
		41,549	0.1		97,333	0.3
資 産 合 計		36,135,170	100.0		39,700,983	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形*9		821,049			969,271	
2 買掛金		1,039,016			906,492	
3 短期借入金(担保付)		6,601,000			6,541,000	
4 一年以内に期限の到来する長期借入金(担保付)		1,330,295			1,876,304	
5 未払金		263,723			280,814	
6 未払費用		428,284			513,000	
7 前受金		20,792			39,682	
8 預り金		1,657,323			1,801,026	
9 価格変動準備金		107,992			62,804	
10 引当金						
納税引当金	45,086			84,985		
輸出協力会損失引当金	16,848	61,934		18,203	103,188	
11 従業員預り金		1,563,078			1,661,801	
12 関係会社に対する買掛金*9		203,591			675,508	
13 関係会社に関する買掛金		476,036			1,038,627	
14 関係会社に対する短期債務		107,650			124,832	
15 預り有価証券		21,789			25,668	
流動負債合計		14,703,552	40.7		16,620,017	41.9
II 固定負債						
1 社 債		600,000			1,000,000	
2 長期借入金(担保付)		5,522,049			6,592,623	
3 退職給与引当金		1,218,910			1,251,920	
4 修繕引当金		608,374			561,785	
5 その他の固定負債		0			161,864	

勘 定 科 目	36. 4. 30			36. 10. 31		
	内 訳	金 額	%	内 訳	金 額	%
固 定 負 債 合 計		7,949,333	22.0		9,568,192	24.1
負 債 合 計		22,652,885	62.7		26,188,209	66.0
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		5,000,000	15.5		5,000,000	13.8
(授 権 株 数 200,000千株)						
(発 行 済 株 式 数 100,000 〃)						
(未 発 行 株 式 数 100,000 〃)						
II 資 本 剰 余 金						
(1) 再 評 価 積 立 金		2,834,537			2,834,537	
資 本 剰 余 金 合 計		2,834,537	7.9		2,834,537	7.1
III 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金		965,000			1,010,000	
(2) 任 意 積 立 金						
1 退 職 手 当 積 立 金	865,000			915,000		
2 配 当 引 当 積 立 金	950,000			950,000		
3 別 途 積 立 金	177,000	3,585,000		1,770,000	3,635,000	
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金						
1 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	584,681			595,028		
2 当 期 純 利 益	513,067	1,097,748		438,209	1,033,237	
利 益 剰 余 金 合 計		5,647,748	15.6		5,678,237	14.3
資 本 合 計		13,482,285	37.3		13,512,774	34.0
負 債 ・ 資 本 合 計		36,135,170	100.0		39,700,983	100.0

脚 注

番 号	内 容	36. 4.30	36.10.31
* 1	定期預金のうち短期借入金の担保に供しているもの	30,000	30,000
	同上 担保を差入れている短期借入金	30,000	30,000
* 2	このほか受手取形割引高	719,812	869,250
	〃 裏書譲渡高	7,445	7,069
* 3	有価証券のうち借入金の担保に供しているもの (株式)関係会社	379,712	379,712
* 7	株式のうち、借入金の担保に供しているもの	7,262	66,447
	計	386,974	446,159
	同上 担保を差入れている借入金	300,000	437,500
* 4	このほか受取手形割引高	101,713	112,259
	裏書譲渡高	0	0
* 5	(イ) 当社は土地、原料地、予備原料地及び投資を除く固定資産について昭和28年5月1日に第三次再評価を行い、「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」による最低再評価限度額以上の再評価を次の通り実施した。 要再評価資産の再評価後簿価総額 4,701,297千円 要再評価資産の再評価限度額の合計額 4,915,988千円 (ロ) このうち社債及び借入金の担保に供しているもの		
	建 物	2,949,651	2,982,461
	構 築 物	1,372,616	1,347,140
	機 械 装 置	7,744,087	7,257,361
	船 舶	249	149
	車 輻 運 搬 具	170,543	161,746
	工 具 器 具 備 品	72,522	75,829
	土 地	261,547	267,444
	原 料 地	164,657	178,308

番 号	内 容	36. 4.30	36.10.31
	計	12,735,872	12,270,438
	同上担保を差入れている借入金	6,919,344	8,255,427
	〃 〃 社 債	600,000	1,000,000
	計	7,519,344	9,255,427
* 6	(イ) このうち鉄道運賃後払契約の担保に供しているもの(鉄道債券)	88,081	88,081
	(ロ) このうち短期借入金の担保に供しているもの。(鉄道債券)	14,813	14,813
	同上 担保を差入れている短期借入金	15,000	15,000
* 8	投資固定資産は関係会社等に対する賃貸資産で、従来は有形及び無形固定資産に含まれていたが、当期より投資勘定に計上することに改めた。		
* 9	このうち設備関係支払手形	0	377,537
*10	従来「関係会社に対する短期債務」に含まれていた支払手形金額が増加したので別表示した。なおこれに伴い前期分も同処理に改めた。		
	債 務 の 保 証		
	関係会社の銀行借入金(富士銀行その他)に対し次の通り共同又は単独保証を行つている。		
	(会 社 名)		
	日本エタニットパイプ株式会社	439,300	414,500
	浅野スレート株式会社	340,500	716,800
	大阪アサノコンクリート株式会社	173,140	232,280
	そ の 他	880,800	1,014,750
	計	1,833,740	2,378,330
	価格変動準備金の設定割合		
	法定繰入限度額	38,287	62,804
	繰 入 割 合	282%	100%

(2) 損 益 計 算 書

摘 要		35.11. 1～36. 4.30		36. 5. 1～36.10.31	
		金 額	%	金 額	%
Ⅰ 売上高	1 総 売 上 高 * 1	千円 11,637,405		千円 11,550,084	
	2 売上値引及び戻り高	0		0	
	差 引	11,637,405	100.0	11,550,084	100.0
Ⅱ 売上 原価	1 製品期首たな卸高	356,411		472,380	
	2 当期製品製造原価	7,953,164		7,411,307	
	3 直接販売費 * 2	1,948,795		2,148,431	
	合 計	10,258,370		10,032,118	
	4 自家用等振替高	24,922		14,324	
	5 製品期末たな卸高 * 3	472,380		295,484	
	差 引	9,761,068	83.9	9,722,310	84.2
売 上 総 利 益		1,876,337	16.1	1,827,774	15.8
	1 役 員 報 酬	17,700		17,720	
	2 労 務 費	179,092		217,923	
	(基本給)	(103,749)		(131,351)	
	(諸手当及び賞与)	(51,699)		(63,401)	
	(雑給)	(23,644)		(23,171)	
	3 退 職 金	55,388		32,157	
	4 福 利 費	35,603		38,269	

摘 要		35.11. 1～36. 4.30		36. 5. 1～36.10.31	
		金 額	%	金 額	%
Ⅲ 一般管理費及び販売費	5 不動産賃借料	54,500		59,120	
	6 支払保険料	716		1,109	
	7 旅費交通費	47,893		28,080	
	8 通信費	27,093		30,185	
	9 交際費及び宣伝費	102,706		105,807	
	10 租税公課 * 4	174,961		69,509	
	11 事務用品費及び図書費	18,054		21,254	
	12 諸会費 * 5	80,400		80,481	
	13 減価償却費 * 6	149,079		161,885	
	14 雑費	58,141		64,076	
合 計		1,001,326	8.6	927,575	8.0
営 業 利 益		875,011	7.5	900,199	7.8
Ⅳ 営業外収益	1 受取利息及び割引料	62,528		74,750	
	2 関係会社受取利息	36,436		41,502	
	3 受取配当金及び有価証券利息	43,836		47,968	
	4 関係会社受取配当金	80,019		101,402	
	5 貸 賃 料	57,650		65,770	
	6 屑鉄等廃品売却益	37,783		41,811	
	7 減損保険金収入	2,914		6,157	
	8 誘致条例による奨励金	28,517		17,400	
	9 諸口	16,820		19,225	
合 計		366,503	3.2	415,985	3.6
当 期 総 利 益		1,241,514	10.7	1,316,184	11.4
Ⅴ 営業外費用	1 支払利息及び割引料	648,160		757,876	
	2 社 債 利 息	4,708		31,784	
	3 社債発行差金償却	654		2,657	
	4 固定資産及び原材料廃棄損	30,729		26,244	
	5 たな卸資産減損	2,998		7,881	
	6 貸倒準備金繰入	7,411		0	
	7 貸貸資産減価償却費	18,086		13,165	
	8 寄附金	10,876		26,555	
	9 諸口	4,830		11,813	
合 計		728,447	6.3	877,975	7.6
当 期 純 利 益		513,067	4.4	438,209	3.8

脚 注

* 1 総売上高のうちには、社内売上（36年4月期）77,522千円、（36年10月期）69,109千円、受託品販売手数料（36年4月期）8,735千円、（36年10月期）16,902千円を含んでいる。

但し、受託品の売上高は総売上高には含まない。

* 2 直接販売費は売上原価に含まれる運賃諸掛で、その内訳は次の通りである。

摘 要		35.11. 1～36. 4.30	36. 5. 1～36.10.31
運送費 容器器 包装所 販売諸 計		千円	千円
	運送費	771,597	944,808
	容器器	264,741	260,999
	包装所	157,406	157,793
	販売諸	755,051	784,831
	計	1,948,795	2,148,431

* 3 製品棚卸方法 帳簿棚卸（移動平均法）により行い期中又は期末の実地棚卸により帳簿棚卸高を修

正
製品評価基準 原価法（移動平均法）

* 4,5 36年4月期より、従来製造原価に算入していた事業税及びセメント協会等の協会費を一般管理費に計上することに変更している。

従つて租税公課のうちには事業税36年4月期 161,939千円、36年10月期 60,823千円が含まれている。

* 6 減価償却費は36年4月省令耐用年数の改正（昭和36年大蔵省令第21号）に伴い前期より改正耐用年数により算出している。

なお、前期の減価償却費は旧耐用年数による場合に比し約10%（約92,000千円）増加した。

製造原価明細書

摘 要			(35.11.1～36.4.30)		(36.5,1～36.10.31)	
			金 額	%	金 額	%
I 当期製造費用	(A) 原材料費	1 期首原材料たな卸高	千円 845,935		千円 837,759	
		2 当期原材料仕入高	5,347,539		4,849,594	
		計	6,193,474		5,687,348	
		3 期末原材料たな卸高*1	837,754		846,310	
	差引原材料使用高		5,355,720	67.3	4,841,038	65.3
	(B) 労務費	1 基本給与	644,916		733,423	
		2 諸手当及び賞与	403,127		448,924	
		3 雑給	49,298		55,552	
		計	1,097,341	13.8	1,237,899	16.7
	(C) 経費	1 退職金	197,425		52,533	
		2 福利費	327,252		123,846	
		3 支払電力	328,558		427,726	
		4 外注費	85,231		189,540	
		5 支払運賃	0		55,019	
		6 租税公課*3	109,145		55,899	
		7 旅費	14,790		16,445	
		8 通交信	9,734		11,312	
		9 事務用品	26,985		24,399	
		10 諸会費*4	10,452		10,308	
		11 雑費	2,613		3,224	
		12 雑費	55,933		48,085	
	計		1,168,118	14.7	1,018,336	13.8
	(D) 減価償却費		808,167	10.2	785,471	10.6
	合 計		8,429,346	106.0	7,882,744	106.4
II 期首半製品たな卸高		144,091	1.8	162,570	2.2	
III 期末半製品たな卸高*2		162,570	—) 2.0	131,471	—) 1.8	
IV 固定資産等振替高*5		457,703	—) 5.8	502,536	—) 6.8	
当期製品製造原価		7,953,164	100.0	7,411,307	100.0	

脚 注

当社原価計算の方法は鉱山及び採掘場は単純総合計算、セメント工場は工程別総合計算（工程は原料粉末、焼成、仕上の3工程とする）。事務所は組別総合計算（組は品種別、工場品別、荷姿別等とする）を採用している。

* 1} 原材料及び半製品たな卸方法 帳簿たな卸（移動平均法）によつて行ない、期中または期末の実地たな卸により帳簿たな卸高を修正

原材料及び半製品評価基準 原価法（移動平均法）

- * 3} 事業税及び諸会費のうちセメント協会等の協会費については損益計算書脚注 * 4.5 に記載の通り当
 * 4} 期よりこれを一般管理費に計上することに変更した。
 * 5 固定資産等振替高の内訳は次の通りである。

摘 要	35. 11. 1 ~ 36. 4. 30	36. 5. 1 ~ 36. 10. 31
	千円	千円
建設仮勘定等へ振替高	127,025	186,605
包装所容器, 材料振替高	273,082	267,891
その他振替高	57,596	54,040
合 計	457,703	502,536

包装所容器, 材料振替高は損益計算書の * 2 直接販売費へ振替のものである。

また, その他振替高は原材料等の事業場間振替高 (36 年 4 月期) 51,626 千円, (36 年 10 月期) 47,543 千円その他である。

(3) 剰余金計算書

摘 要	35.11.1 ~ 36.4.30			36.5.1 ~ 36.10.31		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(利益剰余金の部) * 1						
未処分利益剰余金						
(1) 前期未処分利益剰余金			1,534,181			1,097,748
(2) 前期利益剰余金処分額						
1 利益準備金		65,000			45,000	
2 税金		600,000			300,000	
3 配当金		375,000			375,000	
4 役員賞与金		9,500			9,500	
5 任意積立金						
退職手当積立金	50,000			50,000		
別途積立金	150,000	200,000	1,249,500	0	50,000	779,500
繰越利益剰余金			284,681			318,248
(3) 繰越利益剰余金増加高						
1 価格変動準備金戻入		100,000			45,189	
2 諸引当金戻入 * 2		200,000			157,071	
3 前期損益修正 * 3		0	300,000		74,520	276,780
(4) 繰越利益剰余金減少高			0			0
繰越利益剰余金期末残高			584,681			595,028
(5) 当期純利益			513,067			438,209
当期未処分利益剰余金			1,097,748			1,033,237
(資本剰余金の部)						
再評価積立金						
前期々末残高		2,834,537			2,834,537	
当期期末残高			2,834,537			2,834,537
次期繰越資本剰余金			2,834,537			2,834,537

脚 注

- * 1 利益剰余金の部で, 利益準備金と任意積立金の項目別区分は, 前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないので規則第77条の2により省略した。
- * 2 諸引当金戻入の内訳は次の通りである。
 修繕引当金戻入 (前期 200,000 千円, 当期 60,451 千円) 負債性引当金として表示されていた修繕引当金を利益剰余金に修正するため, 今回大口修繕の実施に際しその一部を戻入れたものである。
 貸倒引当金戻入 (当期 96,620 千円) 従来会社の基準により引当を行っていたが, 当期より税法の基準によることに改めたので, 引当超過分を戻入れたものである。
- * 3 前期損益修正は従来経費として処理していた役員団体生命保険料を税法の取扱に合わせるため投資勘定に計上したものである。

(4) 剰余金処分計算書

摘 要	36. 6.24			36.12.25		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金						
1 繰越利益剰余金期末残高		584,681			595,028	
2 当期純利益		513,067	1,097,748		438,209	1,033,237
II 利益剰余金処分額						
1 利益準備金		45,000			40,000	
2 税金		300,000			140,000	
3 配当金		375,000			375,000	
4 役員賞与金		9,500			9,500	
5 任意積立金						
退職手当積立金	50,000			50,000		
別途積立金	0	50,000	779,500	100,000	150,000	714,500
III 次期繰越利益剰余金			318,248			318,737

(5) 付 属 明 細 表

第1号 有価証券明細表

	銘 柄	1株の	株 数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
		金 額				
株	一時的 所有の もの	円	株	千円	千円	
		50	4,000,000	200,540	200,540	
		500	315,900	133,375	133,375	
		50	360,000	56,900	56,900	
		50	1,125,000	49,016	49,016	
		500	112,500	48,000	48,000	
		500	110,000	46,229	46,229	
		50	640,000	32,000	32,000	
		50	851,850	28,581	28,581	
		50	50,000	24,500	24,500	
		50	480,000	21,160	21,160	
		50	309,000	18,700	18,700	
		50	391,981	17,555	17,555	
		50	100,000	16,000	16,000	
		50	317,962	15,513	15,513	
		50	240,000	10,800	10,800	
		50	180,000	8,330	8,330	
		50	75,000	7,500	7,500	
		50	48,750	7,075	7,075	
		50	133,333	6,000	6,000	
		50	100,000	5,250	5,250	
		—	650,836	42,539	42,539	
	小 計		10,592,112	795,563	795,563	
式	投 資	500	200,000	100,000	100,000	
		50	912,000	43,500	43,500	
		50	800,000	39,250	39,250	
		500	78,000	39,000	39,000	
		50	620,000	31,000	31,000	
		50	600,000	28,300	28,300	
		500	45,000	22,500	22,500	
		50	410,000	21,000	21,000	
		500	40,000	20,000	20,000	
		500	40,000	20,000	20,000	
		50	50,000	15,000	15,000	
		500	26,666	13,333	13,333	
		500	24,000	12,000	12,000	

銘柄		1株の 金額	株宛	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
有価証券	日本航空株式会社	株 500	千円 23,290	千円 11,645	千円 11,645	* 1 昭和31年 7月27日 直法 1—30に より取得 価額の50 %に評価 した。
	極東鋼弦コンクリート株式会社	5,000	2,000	10,000	10,000	
	日本勧業証券株式会社	50	200,000	9,860	9,860	
	石油資源開発株式会社	1,000	17,000	17,000	*1 8,500	
	鹿島建設株式会社	50	20,000	8,000	8,000	
	株式会社東京原子力産業研究所	10,000	750	7,500	7,500	
	株式会社百十四銀行	50	135,000	7,470	7,470	
	株式会社産業経済新聞社	500	13,000	6,500	6,500	
	日本原子力発電株式会社	10,000	600	6,000	6,000	
	北スマトラ石油開発協力株式会社	500	10,000	5,000	5,000	
	東急国際ホテル株式会社	500	10,000	5,000	5,000	
	株式会社ニッポン放送	500	10,000	5,000	5,000	
	その他 80 銘柄	—	707,994	92,214	92,214	
小計			4,995,300	596,072	587,572	
計			15,587,412	1,391,635	1,383,135	

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘	要
社債及び地方債 投資有価証券	株式会社産業経済新聞社 第一回物上担保付社債	千円 1,000	千円 1,000	千円 1,000		
	株式会社産業会館ビル 第四回物上担保付社債	1,000	1,000	1,000		
	大阪市ヨ号公債	500	495	495		
	計	2,500	2,495	2,495		

種	類	1口 の出資金額	出資口数	出資総額	貸借対照表 計上額	摘	要
出資証券 投資有価証券	日本原子力研究所	円 100,000	口 33	千円 3,300	千円 3,300		
	日本科学技術情報センター	100,000	2	200	200		
	理化学研究所			1,900	1,900		
	計			5,400	5,400		

種	類	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘	要
そ の 他 の 有 価 証 券	鉄道債券	千円 107,900	千円 107,448	千円 107,448		
	電信電話債券	5,976	5,279	5,279		
	割引電信電話債券	4,140	1,739	1,739		
	割引長期信用債券	16,000	13,166	13,166		
	利付日本不動産債券	7,500	7,500	7,500		
	小 計	141,516	135,132	135,132		
退 職 給 与 引 当 金 特 定 資 産 受 益 証 券	投資信託受益証券	29,100	29,100	* 2 29,100		* 2 退職給与引当特 定資産 446,503 千 円の一部として充 当分
	計	170,616	164,232	164,232		

注 取得価格の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によつている。

第2号 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当増	期額	当減	期額	期末残高	減価償却引当金	差引期末高	摘 要
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	
建物	4,944,160	188,857	29,303	5,103,714	1,361,673	3,742,041	当期増加額の主な内訳	千円	
構築物	2,568,051	83,825	21,264	2,630,612	737,901	1,892,711	札幌包装所建設	120,995	
機械装置	16,317,932	283,875	44,092	16,557,715	8,071,751	8,485,964	札幌生コン工場建設	87,930	
船舶	1,184,353	1,095	2,006	1,183,442	410,517	772,925	横浜包装所サイロ建設	59,407	
車輻運搬具	842,067	27,664	20,913	848,818	468,078	380,740	浮間土地購入	141,900	
工具器具備品	314,807	38,282	3,023	350,066	171,796	178,270	広島包装所用地購入	73,388	
土地	1,076,025	238,547	4,760	1,309,812	0	1,309,812			
原料地	176,119	15,569	44	191,644	11,379	180,265			
予備原料地	117,442	54,326	113	171,655	266	171,389			
建設仮勘定	3,039,297	3,030,279	840,354	5,229,222	0	5,229,222	43頁に記載した。		
合 計	30,580,253	3,962,319	965,872	33,576,700	11,233,361	22,343,339			

第4号 関係会社有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	前 期 繰 越 額		
			株 数	取得価格	貸借対照表計上額
		円	株	千円	千円
株 式	浅 野 ス レ ー ト株式会社	500	600,000	300,000	300,000
	日本エタニットパイプ	50	5,048,272	280,094	280,094
	アサノコンクリート	500	500,000	250,000	250,000
	日 本 ヒ ュ ー ム 管	50	3,128,750	229,545	229,545
	名古屋アサノコンクリート	500	200,000	100,000	100,000
	ピーエスコンクリート	500	123,225	63,388	63,388
	大阪アサノコンクリート	500	200,000	100,000	100,000
	第 一 セ メ ン ト	50	2,742,000	99,558	99,558
	ア サ ノ ポ ー ル	50	1,972,000	98,600	98,600
	奥 多 摩 工 業	50	2,132,800	85,312	85,312
	北海道ピーエスコンクリート	500	147,000	73,500	73,500
	アサノブロック工業	500	139,920	72,024	72,024
	甲 州 砕 石	500	114,000	57,000	57,000
	東 京 コ ン ク リ ー ト	500	100,000	50,000	50,000
	東急コンクリート工業	500	100,000	50,000	50,000
	福岡アサノコンクリート	500	100,000	50,000	50,000
	札幌アサノコンクリート	500	100,000	50,000	50,000
	阿 南 鋳 業	500	24,000	12,000	12,000
	エタニットコンクリート工業	500	90,000	45,000	45,000
	東 亜 コ ン ク リ ー ト	500	40,000	20,000	20,000
	旭 コ ン ク リ ー ト 工 業	500	51,750	25,875	25,875
	会 津 鋳 業	50	680,710	34,264	34,264
	東 洋 製 袋 興 業	50	18,000	600	600
	日 本 サ ー モ コ ン	500	46,000	23,000	23,000
	日本高圧コンクリート	50	400,000	20,000	20,000
	四 国 鋳 発 業	5,000	4,000	20,000	20,000
	秩 父 鋳 業	100	50,000	5,000	5,000
	日 名 運 輸	500	19,700	9,860	9,860
	共 和 コ ン ク リ ー ト 工 業	500	30,000	15,000	15,000
	福 岡 製 袋	50	228,000	13,600	13,600
	九州鋳弦コンクリート	500	27,000	13,500	13,500
	岐阜アサノコンクリート	500			
	株式会社 成 羽 鋳 業 所	500			
	そ の 他		407,627	48,432	48,432
	合 計		19,564,754	2,315,152	2,315,152

注 1 取得価格の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

注 本表には投資固定資産 350,367 千円（帳簿価額）を含む。この各資産別内訳は建物 55,711 千円，構築物 51,474千円，機械装置 63,234千円，車輛運搬具 8,569千円，工具器具備品 59千円，土地 152,243千円，原料地 19,075 千円，予備原料地 2 千円である。

第 3 号 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減価償却 累 計 額	期 末 現 在 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
鉱 業 権	22,096	72	1,648	4,880	15,640	
専 用 側 線 利 用 権	386,586	5,001	127	83,764	307,696	
電 話 加 入 権	12,341	632	375	207	12,391	
電 気 瓦 斯 供 給 施 設 利 用 権	85,516	0	0	29,532	55,984	
借 地	11,421	54	6	98	11,371	
そ の 他	7,277	396	0	2,752	4,921	
合 計	525,237	6,155	2,156	121,233	408,003	

注 本表には投資固定資産 57,155千円（帳簿価額）を含む。この各資産別内訳は鉱業権 10 千円，専用側線利用権 57,141千円，電話加入権 4 千円である。

当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			備 考	
株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	株 式 保 有 率	
	株 千円			株 千円		千円	%	
				600,000	300,000	300,000	100.0	評価方法は移動平均法による原価法である。
				5,048,272	280,094	280,094	31.6	
				500,000	250,000	250,000	100.0	
				3,128,750	229,545	229,545	31.3	
100,000	50,000			300,000	150,000	150,000	100.0	
73,935	36,967			197,160	100,000	100,355	23.5	
				200,000	100,000	100,000	100.0	
				2,742,000	99,558	99,558	22.9	
				1,972,000	98,600	98,600	98.6	
				2,132,800	85,312	85,312	37.0	
20,000	10,000			167,000	83,500	83,500	49.1	
				139,920	72,024	72,024	99.9	
				114,000	57,000	57,000	95.0	
				100,000	50,000	50,000	33.3	
				100,000	50,000	50,000	33.3	
				100,000	50,000	50,000	100.0	
				100,000	50,000	50,000	100.0	
72,000	36,000			96,000	48,000	48,000	60.0	
				90,000	45,000	45,000	75.0	
40,000	20,000			80,000	40,000	40,000	25.0	
25,875	12,938			77,625	38,813	38,813	25.9	
				680,710	34,264	34,264	85.1	
540,000	27,000			558,000	27,600	27,600	96.9	
				46,000	23,000	23,000	76.7	
				400,000	20,000	20,000	25.0	
				4,000	20,000	20,000	28.6	
150,000	15,000			200,000	20,000	20,000	100.0	
20,000	10,000			39,700	19,860	19,860	99.3	
				30,000	15,000	15,000	25.0	
				228,000	13,600	13,600	81.4	
				27,000	13,500	13,500	27.0	
50,000	25,000			50,000	25,000	25,000	50.0	
22,000	11,000			22,000	11,000	11,000	73.3	
79,000	12,500			486,627	60,932	60,932		
1,192,810	266,405			20,757,564	2,581,551	2,581,557		

2 関係会社との関係内容

関 係 会 社	発行済株式総数	役 員 関 係
日本エタニットパイプ株式会社	株 16,000,000	役員関係なし
浅 野 ス レ ー ト シ	600,000	当社の役員 2 名が同社の役員に就任している
アサノコンクリート シ	500,000	当社の役員 1 名、従業員 1 名が同社の役員に就任している。
名古屋アサノコンクリート シ	300,000	当社の従業員 3 名が同社の役員に就任している。
東京コンクリート シ	300,000	当社の役員 1 名、従業員 1 名が同社の役員に就任している。

第 5 号 関係会社貸付金明細表

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
短 期 貸 付 金	千円	千円	千円	千円
津 久 見 鋳 業 株式会社	2,322	3,021	0	5,343
アサノブロック工業 シ	8,550	0	600	7,950
阿 南 鋳 業 シ	12,000	0	12,000	0
ア サ ノ 火 工 シ	1,667	350	0	2,017
福岡アサノコンクリート シ	0	5,327	0	5,327
そ の 他 2 社	1,979	0	1,979	0
短 期 貸 付 金 計	26,518	8,698	14,579	20,637
長 期 貸 付 金	千円	千円	千円	千円
浅 野 ス レ ー ト 株式会社	250,442	0	0	250,442
シ	10,000	0	4,000	6,000
アサノコンクリート シ	69,257	54,637	900	122,994
名古屋アサノコンクリートシ	99,000	0	0	99,000
福岡アサノコンクリートシ	10,680	0	0	10,680
アサノブロック工業シ	13,720	0	0	13,720
日本エタニットパイプシ	226,370	0	18,300	208,070
北 九 州 運 輸 シ	28,400	2,475	0	30,875
日 名 運 輸 シ	23,300	0	3,000	20,300
ア サ ノ ポ ー ル シ	5,740	0	2,740	3,000
甲 州 砕 石 シ	82,152	0	0	82,152
会 津 鋳 業 シ	14,500	0	0	14,500
日 高 耐 火 粘 土 シ	10,763	0	70	10,693
末 広 通 運 シ	2,950	0	300	2,650
株式会社 御 野 製 作 所	6,038	0	0	6,038
シ 広 鋳 業 所	9,150	6,352	45	15,457
札幌アサノ運輸株式会社	7,800	15,600	0	23,300
ア サ ノ 火 工 シ	4,500	650	0	5,150
アサノ生コンクリート運輸シ	0	66,600	0	66,600
岐阜アサノコンクリートシ	0	25,000	0	25,000
長 期 貸 付 金 計	874,762	171,314	29,355	1,016,721
合 計	901,280	180,012	43,934	1,037,358

第 6 号 社債明細表

銘 柄	発 行 日 年月日	発 行 額 千円	償 還 額 千円	未償還 残 高 千円	発 行 格 額 面 100 円につき	利 率	担 保 (種類、目的) (物及び順位)	償 還 期 期限	摘 要
第 4 回 い 号 物上担保付社債	昭和 36.3.25	600,000	0	600,000	額面 100 円につき 98円	年 7 分 5 厘	浦和地方法務局登記 第 2887 号 工場財団 第 1 順 位	昭和 43.3.25	設備資金に充 当
第 4 回 ろ 号 物上担保付社債	36.7.25	400,000	0	400,000	額面 100 円につき 98円75銭	年 7 分 3 厘	同 上	43.7.28	同上

取 引 関 係

従来より当社の固定的な得意先であるが、30年7月当社に対し融資方懇請があつたので当社はこれに
 応諾するとともに同社株式を購入したものである。

昭和26年当社より分離独立したもので、当社製品を使用して石綿スレートの製造、販売、工事を行な
 つている。

昭和27年に新設されたもので、当社製品を使用して生コンクリートを製造しており製品は当社で受託
 販売している。

昭和29年に新設されたもので、当社製品を使用して生コンクリートの製造、販売を行なつている。

昭和27年に新設されたもので、当社製品を使用して生コンクリートの製造、販売を行つている。なお製
 品の一部は当社で受託販売している。

使 途	利率(日歩)	期 限	返 済 方 法	保 担
運転資金	2 銭 4 厘	37.10.31	期限に一括返済	な し
〃	〃	〃	〃	〃
—	—	—	—	—
運転資金	2 銭 4 厘	37.10.31	〃	な し
〃	な し	〃	〃	〃
〃	2 銭 4 厘	37.10.31	期限に一括返済	〃
設備資金	2 銭 4 厘	40.10.31	随時余裕金をもつて返済	な し
〃	2 銭 6 厘	37. 5.25	3ヶ月毎に2,000千円以上分割返済	〃
〃	2 銭 4 厘	40.10.31	随時余裕金をもつて返済	工 場 設 備
〃	〃	〃	〃	〃
〃	〃	〃	6ヶ月毎に1,780千円以上分割返済	〃
〃	〃	40. 3.31	毎月250千円以上分割返済	〃
〃	2 銭 7 厘	40.10.31	毎月3,000千円以上分割返済	〃
〃	2 銭 4 厘	〃	毎月500千円以上分返済	ト ラ ッ ク
〃	〃	〃	〃	〃
運転資金	〃	〃	随時余裕金をもつて返済	な し
設備資金	〃	39. 2.21	〃	鉦業所設備
運転資金	2 銭 5 厘	40.10.31	〃	〃
設備資金	2 銭 4 厘	45.12.31	6ヶ月毎に250千円以上分割返済	原 料 地
〃	〃	37.10.31	毎月50千円以上分割返済	な し
〃	〃	40.10.31	随時余裕金をもつて返済	工 場 設 備
〃	〃	〃	毎月470千円以上分割返済	鉦業所設備
〃	〃	40. 5.30	毎月558千円以上分割返済	ト ラ ッ ク
〃	〃	38. 3.31	随時余裕金をもつて返済	工 場 設 備
〃	〃	41. 8.31	毎月970千円以上分割返済	ト ラ ッ ク
〃	〃	41. 9.30	2年据置、以後6ヵ月毎に4,000千円以上分割返済	〃

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発 行 額 総 額	償 還 額	未 償 還 高 残 高	発 行 格 価 格	利 率	担 保 (種類、目的、 物及び順位)	償 還 期	償 還 限	摘 要
計		1,000,000	0	1,000,000						

第7号 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率
富士銀行	千円 (50,000)	千円	千円	千円	日歩 2銭5厘
	50,000	0	50,000	0	〃
	(150,000)	0	50,000	(200,000)	〃
	350,000	0	50,000	300,000	〃
	(210,000)	0	70,000	(280,000)	〃
	800,000	0	70,000	730,000	〃
	800,000	0	0	(140,000)	〃
	800,000	0	0	800,000	〃
	0	900,000	0	(80,000)	日歩 2銭4厘
	0	900,000	0	900,000	
日本勧業銀行丸の内支店	(410,000)			(700,000)	
	2,000,000	900,000	170,000	2,730,000	
	(50,000)				日歩 2銭5厘
	50,000	0	50,000	0	〃
	(200,000)	0	100,000	(200,000)	〃
	600,000	0	100,000	500,000	〃
	(40,000)	0	0	(160,000)	〃
	400,000	0	0	400,000	〃
	0	300,000	0	(50,000)	〃
	0	300,000	0	300,000	
北海道東北開発公庫	(290,000)			(410,000)	
	1,050,000	300,000	150,000	1,200,000	
	(136,000)			(136,000)	— 8分7厘
	746,000	0	68,000	678,000	〃
	(32,000)	0	16,000	(32,000)	〃
	130,000	0	16,000	114,000	〃
	(14,600)	0	0	(43,800)	〃
	350,000	0	0	350,000	〃
	(10,500)	150,000	0	(31,500)	〃
	100,000	150,000	0	250,000	
北海道拓殖銀行東京支店	(193,100)			(243,300)	
	1,326,000	300,000	840,000	1,392,000	
	(110,000)				日歩 2銭4厘
	110,000	0	110,000	0	〃
	(5,000)	0	0	(10,000)	〃
	20,000	0	0	20,000	〃
	200,000	0	0	200,000	日歩 2銭5厘
	0	200,000	0	200,000	〃
	0	200,000	0	200,000	
	0	200,000	0	200,000	
安田信託銀行	(115,000)			(10,000)	
	330,000	200,000	110,000	420,000	
	(50,000)			(50,000)	日歩 2銭6厘
	75,000	0	25,000	50,000	〃
	(24,000)	0	12,000	(24,000)	〃
	58,000	0	12,000	46,000	〃
	(28,000)	0	0	(56,000)	〃
	200,000	0	0	200,000	〃
	400,000	0	0	400,000	〃
	300,000	0	0	300,000	2銭5厘 2銭6厘

備			考
返済期日	使 途	担 保	返 済 方 法
36. 7. 31	設 備 資 金	香春, 八代, 佐伯工場財団 (登記留保)	35年 1 月より 50,000千円宛分割返済
38. 4. 30	〃	〃	26年10月より 50,000千円宛分割返済
39. 5. 31	〃	〃	36年 8 月より 70,000千円宛分割返済
40. 3. 31	〃	土佐工場財団 (登記留保)	37年 6 月より 70,000千円宛分割返済
40. 5. 31	〃	埼玉工場財団 (登記留保)	37年 9 月より 80,000千円宛分割返済
36.10.31	設 備 資 金	香春, 八代, 佐伯工場財団 (登記留保)	35年 4 月より 50,000千円宛分割返済
39. 4. 30	〃	〃	36年 7 月より 50,000千円宛分割返済
39. 4. 30	〃	土佐工場財団 (登記留保)	37年 1 月より 40,000千円宛分割返済
39. 6. 30	〃	埼玉工場財団 (登記留保)	37年 9 月より 50,000千円宛分割返済
41. 9. 20	設 備 資 金	上磯工場財団 第 1 順位	34年12月より 34,000千円宛分割返済
40. 6. 20	〃	〃 第 2 順位	35年 3 月より 8,000千円宛分割返済
42.11.20	〃	〃 第 3 順位	37年 2 月より 14,600千円宛分割返済
42.11.20	〃	〃 第 4 順位	37年 2 月より 10,500千円宛分割返済
36.10.31	設 備 資 金	上磯工場財団 (登記留保)	35年 4 月より 100,000千円宛分割返済
38.10.31	〃	〃	37年 4 月より 5,000千円宛分割返済
40.10.31	〃	〃	39年 4 月より 50,000千円宛分割返済
41. 4. 30	〃	〃	39年10月より 50,000千円宛分割返済
37. 7. 20	設 備 資 金	工場財団 (担保留保)	36年 1 月より 25,000千円宛分割返済
38. 6. 30	〃	〃	35年 7 月より 6,000千円宛分割返済
40. 4. 30	〃	〃	36年12月より 14,000千円宛分割返済
40.10.31	〃	大阪工場財団 (登記留保)	37年11月より 30,000千円宛分割返済
41. 4. 30	〃	〃	38年 4 月より 23,000千円宛分割返済

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率
	千円 0	千円 380,000	千円 0	千円 380,000	日歩 2銭5厘
	(102,000) 1,033,000	380,000	37,000	(130,000) 1,376,000	
日本長期信用銀行	(8,000) 10,000	0	4,000	(6,000) 6,000	日歩 2銭6厘
	(92,000) 250,000	0	50,000	(100,000) 200,000	2銭5厘
	(90,000) 440,000	60,000	30,000	(120,000) 470,000	2銭6厘 2銭5厘
	0	115,000	0	(40,000) 115,000	年 9分1厘
	(190,000) 700,000	175,000	84,000	(266,000) 791,000	
日本不動産銀行	0	100,000	0	(6,000) 100,000	日歩 2銭8厘
東邦生命	(12,500) 100,000	0	0	(37,500) 100,000	日歩 2銭6厘
富国生命	(16,000) 200,000	0	0	(64,000) 200,000	日歩 2銭6厘
千代田生命	0	30,000	0	30,000	日歩 2銭7厘
日本団体生命	0	75,000	0	(7,500) 7,500	日歩 2銭5厘
住宅金融公庫	(116) 6,382	0	57	(120) 9,325	年 6分5厘
	(224) 18,461	0	111	(231) 18,350	〃
	(179) 14,757	0	88	(185) 14,669	〃
	(102) 8,594	0	50	(106) 8,544	〃
	(621) 51,194	0	306	(642) 50,888	
東京都	(392) 18,288	0	193	(404) 18,095	年 6分5厘
北海道	(147) 6,862	0	72	(152) 6,790	年 6分5厘
	(354) 18,000	0	175	(336) 17,825	〃
	9,000	0	0	(80) 9,000	〃
	(501) 33,862	0	247	(598) 33,615	
大阪府	0	10,000	82	(173) 9,918	
広島県	(181) 10,000	0	89	(187) 9,911	年 6分5厘
合計	(1,330,295) 6,825,344	2,252,500	635,917	(1,876,304) 8,468,927	

備			考
返済期日	使 途	担 保	返 済 方 法
41.10.31	設 備 資 金	大阪工場財団（登記留保）	38年9月より 30,000千円宛分割返済
37. 5.25	設 備 資 金	香春, 八代, 佐伯工場財団（登記留保）	33年11月より 2,000千円宛分割返済
38. 7.28	〃	〃	34年12月より 25,000千円宛分割返済
40. 8.25	〃	門司工場財団 第1順位香春, 八代, 佐伯工場財団（登記留保）	36年8月より 30,000千円宛分割返済
41. 6.30	〃	門司工場財団 第2順位埼玉工場財団（登記留保）	37年6月より 20,000千円宛分割返済
41. 8.25	設 備 資 金	有 価 証 券	37年8月より 6,000千円宛分割返済
39. 1.31	設 備 資 金	有 価 証 券	37年4月より 12,500千円宛分割返済
39. 1.20	設 備 資 金	有 価 証 券	37年3月より 16,000千円宛分割返済
39. 9.25	設 備 資 金	有 価 証 券	37年12月より 3,750千円宛分割返済
37.11.30	設 備 資 金	有 価 証 券	37年10月一括返済
64.12. 5	設 備 資 金	本 社 田 町 寮	30年3月より元利均等償還
65. 2. 6	〃	〃	30年5月より 〃
65. 3.20	〃	門司緑台アパート	30年6月より 〃
65. 6.20	〃	〃	30年9月より 〃
58. 2. 1	設 備 資 金	本社大京町アパート	34年8月より元利均等償還
58. 2. 1	設 備 資 金	上 磯 西 社 宅	35年8月より元利均等償還
59. 2. 1	〃	〃	36年8月より 〃
60. 2. 1	〃	〃	37年8月より 〃
61. 2. 1	設 備 資 金	関西箕面アパート	36年8月より元利均等償還
60. 2. 1	設 備 資 金	糸崎是国アパート	36年8月より元利均等償還

注 前期繰越高及び期末残高欄の金額の内、括弧内金額は貸借対照表日から起算して1年以内に返済するものであるため貸借対照表においては流動負債として掲げてある。

第8号 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株の発行 価額及び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面株式	日 本 セ メ ン ト 株 式 会 社	株 100,000,000	円 50	千円 5,000,000	東京, 大阪, 名古屋 京都, 神戸, 広島 福岡, 新潟, 札幌	
		小 計	100,000,000		5,000,000		
	無額面株式						
		小 計					
株の本の 式ない額 の発行資							
資 本 の 額				5,000,000,000 円			
準 備 金 の	資 本 組 入	資 本 組 入 額		昭和 29 年 5 月 1 日再評価積立金を資本に組入 昭和 32 年 1 月 31 日再評価積立金を資本に組入			
		350,000 千円					
		1,000,000					
		計	1,350,000				

注 昭和36年9月12日の取締役会に於て、再評価積立金の一部750,000千円の資本組入を含む倍額増資が決議され、昭和37年2月1日に資本の額は1,000,000千円となる。

第9号 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足	
								当期分	累計
有形固定資産	建物	千円 5,103,714	千円 101,609	千円 1,361,673	千円 3,742,041	% 26.7	定率法	千円 △ 48	千円 55
	構築物	2,630,612	58,955	737,901	1,892,711	28.1	定率法及び生産高比例法	△ 7	78
	機械装置	16,557,715	662,350	8,071,751	8,485,964	48.7	定率法	△ 1,753	△ 588
	船舶	1,183,442	49,615	410,517	772,925	34.7	〃	△ 6	92
	車輜運搬具	848,818	56,878	468,078	380,740	55.1	〃	542	542
	工具器具備品	350,066	19,578	171,796	178,270	49.1	〃	△ 8	△ 4
	原料地	191,644	1,817	11,379	180,265	5.9	生産高比例法	0	2
	計	26,866,011	950,802	11,233,095	15,632,916	41.8	—	△ 1,280	177
無形固定資産	鉱業権	20,520	83	4,880	15,640	23.8	生産高比例法	0	0
	専用側線利用権	391,460	6,607	83,764	307,696	21.4	定額法	0	0
	電気瓦斯供給施設利用権	85,516	2,822	29,532	55,984	34.5	〃	0	0
	その他	7,673	207	2,752	4,921	35.9	—	0	0
	計	505,169	9,719	120,928	384,241	23.9	—	0	2
有形無形固定資産合計		27,371,180	960,521	11,354,023	16,017,157	41.5	—	△ 1,280	177
繰延勘定	前払費用	60,089	2,595	8,434	51,655	14.0	定額法	0	0
	社債発行差金	42,319	2,657	2,657	39,662	6.3	〃	0	0
	株式発行費	6,016	0	0	6,016	—	〃	0	0
	計	108,424	5,252	11,091	97,333	10.2	—	0	0
合 計		27,479,604	965,773	11,365,114	16,114,490	41.4	—	△ 1,280	177

- 注 (1) 当期償却額及び償却範囲額には租税特別措置法第42条による機械等の5割増償却40,539千円、同第46条による住宅用家屋の割増償却9,916千円を含んでいる。
- (2) 有形無形固定資産当期減価償却費960,521千円の勘定別内訳は次の通りである。
製造原価785,471千円 一般管理費及び販売費161,885千円 営業外費用(賃貸資産減価償却費)13,165千円 計960,521千円
- (3) 繰延勘定の内、前払費用の当期償却額2,595千円は製造原価中の経費、社債発行差金の当期償却額2,657千円は営業外費用に夫々計上されている。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(A) 資産の部

I 流動資産

1 現金及び預金 2,187,002千円

種 別	金 額	預 金 種 別	金 額
現 預	千円 10,538 2,176,464	当座 普通 定期 通知 替 預 貯 金	千円 1,346,820 12,406 663,770 150,500 2,968 2,176,464
合 計	2,187,002	金 計	

2 受取手形 1,358,587千円

摘 要	金 額	備 考
特約販売店 建設業者 セメント製品製造業者 その他の 合 計	千円 809,134 131,856 145,328 272,269 1,358,587	

注 期日別内訳は、36.11月197,211千円、12月397,793千円、37.1月419,747千円、2月233,850千円、3月73,512千円、4月25,434千円、5月3,460千円、6月以降7,580千円である。

3 売掛金 3,475,968千円

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
セメント代 国鉄 電力会社 諸官庁 電源開発会社 特約販売店 諸会社その他	千円 52,003 30,008 33,082 40,647 1,745,147 189,036	輸 小 計 副業品代 計 生コンクリート受託品代 合 計	千円 — 2,281,212 132,049 2,413,261 1,062,707 3,475,968

なお、売掛金の回収状況を示せば次の通りである。

摘 要	前期繰越高	売上高	回収高	期末残高	回収率(売上高×2/期末残高)	回転
一般口	千円 2,370,478	千円 9,143,242	千円 9,100,459	千円 2,413,261	7.6	1.6
関係会社口	885,597	2,406,842	2,111,040	1,181,399	4.1	2.9
合 計	3,256,075	11,550,084	11,211,499	3,594,660	6.4	1.9

注 本表には生コンクリート受託販売の売上高は含まない。

4 有価証券 付属明細表(1)参照

5 製品 295,484千円

品 名	数 量	金 額
セメント製品	屯 76,458	千円 263,394
副業製品		32,090
合 計		295,484

6 半 製 品 131,471千円

品 名	数 量	金 額
調 合 原 料	19,758 屯	20,638 千円
副 業 半 製 品	34,100	90,367
合 計		20,466
		131,471

7 原 料 品 286,314千円

品 名	数 量	金 額
石 灰	118,453 屯	56,903 千円
石 炭	24,738	131,365
石 膏	12,232	47,685
そ の 他		50,361
合 計		281,314

8 貯 蔵 品 559,996千円

品 名	金 額	品 名	金 額
耐 火 煉 瓦	57,958 千円	電 気 用 品	30,999 千円
媒 鋼, 非 鉄 金	18,237	容 器	62,360
鉄 ベ ル ト 類	312,302	そ の 他	65,900
	12,240	合 計	559,996

9 前 渡 金

7,915千円

前渡金 7,915 千円は主として原材料代の前渡金である。

10 前 払 費 用 298,652 千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 経 過 利 息	182,745 千円	そ の 他	56,556 千円
火災, 労災保険料未経過分	7,252	一ツ瀬ダムバラ受設備工事	38,264
不 動 産 賃 借 料	13,835	合 計	298,652

11 その他の流動資産 2,130,228 千円

項 目	金 額	備 考
従業員に対する短期債権	千円	
貸 付 金	21,828	育英資金 厚生労働資金 その他
諸 立 替 金	10,107	旅費前渡, 物品代 その他
計	31,935	
短 期 貸 付 金		
石川汽船有限会社	14,500	利息概ね 日歩 2 銭 4 厘
鈴江組倉庫株式会社	36,000	償還期限 1 年以内 担保なし
そ の 他	32,622	
計	83,122	
関係会社受取手形		
セ メ ン ト 代	191,340	期日別内訳 36.11月22,965千円 12月36,410千円 37.1月78,962千円 2月49,894千円 3月3,109千円
関係会社に対する売掛金	1,181,399	回転率は平均 4.1 回転程度である。
関係会社に対する短期債権		
未 収 入 金	325,660	諸立替金
未 払 収 益 金	28,025	賃貸料及び利息
前 渡 金	250	購入物品代の前渡
計	353,935	
関係会社に対する短期貸付金	20,637	付属明細表(5)参照

項 目	金 額	備 考
未 収 入 金	千円	
得意先立替金未収入分	3,907	
社外立替金及び譲渡品代	71,679	輸出協力会未収入金その他
その他の	2,372	
計	77,958	
保 管 有 価 証 券	25,668	特約販売店より販売保証金として預つた株式及び電信、電話債券
そ の 他		
福 利 施 設 資 金 等	101,061	工場付属病院薬品代、物品配給所品代等の福利施設関係資金
そ の 他	63,173	特約販売店より販売保証金として預つた預金証書
計	164,234	
合 計	2,130,228	

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 有形固定資産 付属明細表第2号参照

摘 要	金 額	備 考
再評価積立金計上額	千円 4,380,135	
再評価税納付額	181,038	
積立金取崩額		
資本組入による額	350,000	昭和29年5月1日組入
〃	1,000,000	昭和32年1月31日 〃
資産の処分損による額	14,560	
差引再評価積立金残額	2,834,537	

(2) 建設仮勘定について工事別期末現在高を示せば次の通りである。

事業場別	工 事 の 内 容	金 額	事業場別	工 事 の 内 容	金 額
本 社	第3次新造船(扇豊丸)新造工事	千円 394,195	土 佐	吉良ヶ峰鉱山索道増強二期工事	千円 50,136
関 西	広島包装所及生コン工場建設	48,930	〃	4号窯増設工事	374,029
事 務 所				3,4号窯増設工事	1,207,967
上 磯	5号窯増設工事	1,321,408	門 司	6号セメントミル増設工事	48,537
埼 玉	5号窯増設工事	509,733		そ の 他	1,087,125
西 多 摩	重油焼成設備新設	49,844	合	計	5,229,222
糸 崎	白色セメント製造設備改造工事	137,318			

注 本社第3次新造船(扇豊丸)新造工事 394,195 千円 及び 上磯号窯増設工事 1,321,408 千円は工事完成し精算中である。

2 無形固定資産 付属明細表第3号参照

3 投 資

- (1) 投資有価証券 付属明細表第1号参照
(2) 関係会社株式 付属明細表第4号参照
(3) 長期貸付金 428,819 千円

貸 付 先	金 額	利率(日歩)	返済期限	返 済 方 法	担 保
三 菱 地 所	千円 141,638	5 厘	48. 4. 1	3ヶ年毎に35,410千円宛分割返済	な し
〃	3,500	な し	48. 4. 30	期限に一括返済	
日 本 ゼ ニ ス パ イ プ	18,000	2 銭 6 厘	38. 9. 8	半年毎に3,000千円宛分割返済	建物機械装置
セ メ ン ト 協 会	6,110	な し	52. 6. 30	昭和42年6月以降半年毎305千円宛分割返済	な し
朝 日 物 産	50,000	2 銭 4 厘	37. 8. 24	期限に一括返済	〃

貸 付 先	金 額	利率(日歩)	返済期限	返 済 方 法	担 保
五日市線通運	35,260	2 銭 4 厘	39. 8. 31	毎月682千円宛分割返済	トラック
旭 企 業	14,971	〃	38. 2. 28	毎月659千円分割返済	〃
金城商會	55,821	〃	39. 4. 30	毎年 15,607千円宛分割返済	セメントサイロ
その他の計	103,519				
	428,819				

(4) 従業員に対する長期貸付金 209,776 千円

住宅資金貸付金 207,060 千円(貸付金の一部は年3分の利息を徴収)及びその他貸付金 2,716 千円である。

(5) 関係会社に対する長期貸付金 付属明細表第5号参照

(6) 退職給与引当特定資産 446,503 千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
投資信託受益証券	千円 29,100	従業員生命保険料	千円 320,403
定期預金	97,000	合 計	446,503

(7) 投資固定資産 付属明細表(2),(3)脚注参照

(8) その他

その他 81,758 千円は東邦建物株式会社等に差入れてある賃借事務所の敷金等 55,758 千円及びセメント技術協会に対する醸出金等 26,282 千円である。

Ⅲ 繰延費用

(1) 前払費用 51,655 千円

前払費用 51,655 千円は白色セメント製造技術導入関係費 34,326 千円、八代築港整備事業負担金 9,27 千円その他である。

(2) 社債発行差金 39,662 千円

社債発行差金 39,662 千円は第4回い号社債の割引料及び発行費用である。

(3) 株式発行費

37年2月増資新株式発行費用の一部である。

(B) 負債及び資本の部

Ⅰ 流動負債

1 支払手形 969,271 千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
石炭代	千円 468,879	その他の	千円 407,064
容 器 代	93,328	合 計	969,271

注 期日別内訳は 36. 11 月 315,954 千円, 12 月 13,371 千円, 37. 1 月 445,930 千円, 2 月 146,154 千円, 4 月 24,282 千円, 10 月 23,580 千円である。

2 買掛金 906,492 千円

摘 要	金 額	備 考
石炭代	千円 425,650	
原材料容	154,083	石膏, 鉄滓等
器の	183,914	耐火煉瓦, 鉄鋼類, ベルト等
その他	97,669	包装用紙袋
合 計	45,176	
	906,492	

3 短期借入金 6,601,000 千円

借入先	借入残高	使途	担保	借入条件		備考
				利率	期日	
富士銀行	2,103,000	千円 運転資金	なし	2 銭	37. 1. 31	
〃	270,000	〃	香春, 八代, 佐伯工場財団(登記留保)	2 銭 4 厘	36. 11. 30	
〃	100,000	〃	なし	2 銭 2 厘	39. 5. 31	
日本勧業銀行丸の内支店	1,213,000	〃	〃	2 銭	37. 1. 25	
〃	250,000	〃	香春, 八代, 佐伯工場財団(登記留保)	2 銭 4 厘	40. 9. 30	
第一銀行	180,000	〃	なし	2 銭	37. 1. 25	
埼玉銀行丸の内支店	310,000	〃	〃	〃	36. 12. 25	
埼玉銀行飯能支店	30,000	〃	〃	2 銭 1 厘	36. 11. 16	
〃	30,000	〃	定期預金	1 銭 7 厘	36. 11. 16	
北海道拓殖銀行東京支店	180,000	〃	なし	2 銭	36. 12. 30	
百十四銀行東京支店	270,000	〃	〃	〃	36. 12. 30	
協和銀行大手町支店	20,000	〃	〃	〃	36. 12. 25	
群馬銀行東京支店	100,000	〃	〃	1 銭 9 厘	36. 11. 30	
東京銀行丸の内支店	70,000	〃	〃	2 銭 5 厘	36. 12. 30	
大和銀行銀座支店	60,000	〃	〃	2 銭	36. 12. 30	
東海銀行大手町支店	40,000	〃	〃	〃	36. 11. 25	
三菱信託銀行	10,000	〃	〃	〃	36. 12. 30	
肥後銀行	400,000	〃	〃	〃	36. 12. 25	
四国銀行東京支店	250,000	〃	〃	〃	36. 12. 25	
三菱銀行大手町支店	100,000	〃	〃	1 銭 9 厘	36. 11. 25	
福岡銀行東京支店	50,000	〃	〃	2 銭 1 厘	36. 11. 25	
福岡銀行門司支店	15,000	〃	鉄道債券	〃	36. 11. 16	
広島銀行東京支店	40,000	〃	なし	〃	36. 12. 25	
北海道銀行東京支店	50,000	〃	〃	2 銭	36. 11. 25	
武蔵野銀行飯能支店	230,000	〃	〃	〃	36. 11. 10	
東京都民銀行	15,000	〃	〃	2 銭 2 厘	36. 12. 25	
大分銀行門司支店	100,000	〃	〃	2 銭	36. 12. 30	
山口銀行門司支店	55,000	〃	〃	〃	36. 11. 16	
計	6,541,000					

4 1 年以内に期限の到来する長期借入金 付属明細表第 7 号参照

5 未払金 280,814 千円

摘要	金額	摘要	金額
固定資産税等諸税	千円 47,982	その他の	千円 24,827
関係会社転出者退職金	31,512		
工事請負金他	176,484	合計	280,814

6 未払費用 513,000 千円

摘要	金額	摘要	金額
運賃諸掛	千円 241,695	未払利息他	千円 42,906
手数料	38,561	その他の	35,757
水道料及び電力料	88,567		
賃金	65,514	合計	513,000

7 前受金 39,682 千円

前受金 39,682 千円の内訳は主として製品代の前受である。

8 預 り 金 1,801,026 千円

摘 要	金 額	備 考
預 り 保 証 金	千円 1,732,552	セメント販売店から預かる販売契約保証金で、販売手数料の一部を以てこれに充てる。
社 外 預 り 金	46,571	
従業員関係預り金	20,224	給与所得税等
その他の	1,679	
合 計	1,801,026	
9 価格変動準備金	62,804 千円	税法による引当分である。
10 引 当 金	103,188 千円	引当金 163,188 千円の内訳は貸借対照表に記載の通りである。
11 従業員預り金	1,661,801 千円	従業員預り金 1,661,801 千円は総て従業員の預金である。これに対しては日歩 3 銭の利息を付している。
12 関係会社に対する支払手形	675,508 千円	生コンクリート受託販売品の仕入に対し振出したもので、期日別内訳は11月 486,146 千円、12月79,158 千円、37年1月 83,904 千円、2月 26,300 千円である。
13 関係会社に対する買掛金	1,038,627 千円	

摘 要	金 額	摘 要	金 額
生コンクリート受託品代	千円 906,750	そ の 他	千円 47,521
原 料 代	84,356	合 計	1,038,627
14 関係会社に対する短期債務	124,832 千円		

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 払 金	千円 60,348	預 り 金	千円 40,278
未 払 費 用	24,206	合 計	124,832

未払金は荷役料その他である。

- 15 預り有価証券 25,668千円
預り有価証券25,668千円はセメント販売店、取引先等から預かつた有価証券(株式及び電信電話債券)である。

Ⅱ 固 定 負 債

- 1 社 債 付属明細表第 6 号参照
2 長 期 借 入 金 付属明細表第 7 号参照
3 退職給与引当金 1,251,920千円
退職給与引当金1,251,920千円は全従業員の退職手当金引当現在高である。
4 修繕引当金 561,785千円
修繕引当金 561,785千円は翌期以降に繰延べた大修繕に対する引当金である。
5 その他固定負債
その他固定負債 161,864 千円は支払期限が 1 年以降に到来する船舶代の未払金である。

Ⅲ 資 本

- 1 資 本 金 付属明細表第 8 号参照
2 資 本 剰 余 金
再評価積立金 43 頁 1 有形固定資産(1)再評価積立金の取崩し状況参照

(3) 金 繰 状 況

(a) 最近の金繰実績

摘 要	36年5月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	計
前 月 繰 越 金	百万円 2,479	百万円 2,407	百万円 2,773	百万円 2,605	百万円 2,279	百万円 2,154	百万円 2,476
营 業 収 入	2,058	1,894	1,881	1,655	1,765	2,066	11,319
受取利息及び受取配当金	57	74	33	35	15	53	267
そ の 他 収 入	69	300	20	16	21	40	466

摘 要	36年5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
社 借 入 金	690	1,050	540	245	295	533	3,353
支 出 金	2,874	3,318	2,874	1,951	2,096	2,692	15,805
設 備 資 料 費	591	435	626	496	414	267	2,829
原 人 材 費	947	955	851	794	830	758	5,135
業 支 出	173	241	187	185	186	195	1,167
支 運 賃 諸 費	218	213	227	218	236	234	1,346
支 租 払 利 息 掛	281	276	280	277	289	300	1,703
配 税 公 課 金	94	109	104	140	116	94	657
借 入 当 支 出 済	7	261	57	3	16	5	349
計	30	270	105				375
差 引 翌 月 繰 越 金	902	125	354	61	67	100	737
	2,943	2,952	3,042	2,277	2,221	2,659	16,094
	902	67	251	103	67	706	1,796
	2,407	2,773	2,605	2,279	2,154	2,187	2,187

注 1 その他収入は資産賃借料，不用品処分代金等の営業外収入であり，その他支出は立替金，有価証券取得等の営業外支出である。

2 その他支出のうち7月には従業員賞与を含む。

(b) 今後の資金計画

摘 要	36.11～37. 1	37. 2～37. 4	計
	百万円	百万円	百万円
前 月 繰 越 金 入	2,187	2,734	2,187
営 業 収 入 及 び 金 入 債 員 金	5,912	5,896	11,808
受 取 利 息 当 取 配 他 収 入	185	75	260
受 取 の 他 収 入	156	46	202
社 増 借	250		250
計	2,640	4,250	4,250
支 出 金 費 費 費 掛 息 課 金 出 済	9,143	11,507	20,650
設 備 資 料 費	2,161	2,074	4,234
原 人 材 費	1,703	2,603	4,306
業 支 出	571	569	1,140
支 運 賃 諸 費	750	752	1,502
支 租 払 利 息 掛	877	783	1,660
配 税 公 課 金	401	394	795
借 入 当 支 出 済	169	98	267
計	375		375
差 引 翌 月 繰 越 金	669	423	1,092
	917	2,377	3,294
	8,593	10,073	18,666
	2,737	4,171	4,171